

**一人ひとりの幸せと確かな暮らしのある
ふるさと岐阜県を目指して**

～「清流の国ぎふ」創生総合戦略～

（ 素 案 ）

2019年3月

岐 阜 県

目次

I	はじめに	1
1	これまでの10年間の検証	2
	(1)人口減少の進行	2
	(2)人口減少の進行に応じた対策	6
2	次なる10年間の展望	11
	(1)「清流の国ぎふ」を支える人づくり	12
	(2)健やかで安らかな地域づくり	16
	(3)地域にあふれる魅力と活力づくり	21
II	政策の方向性	27
1	「清流の国ぎふ」を支える人づくり	27
	(1)未来を支える人	27
	(2)誰もが活躍できる社会	28
2	健やかで安らかな地域づくり	29
	(1)健やかに暮らせる地域	29
	(2)安らかに暮らせる地域	30
	(3)誰もが暮らしやすい地域	30
3	地域にあふれる魅力と活力づくり	31
	(1)地域の魅力の創造・伝承・発信	31
	(2)次世代を見据えた産業の振興	32
	(3)農林畜水産業の活性化	33
III	成果指標	34
IV	今後の行財政運営	35
1	これまでの行財政改革の取組みの検証	35
2	新たな課題	35
3	財政見通し	35
4	行財政運営の取組み	35

I はじめに

2018年9月、本県の人口は35年ぶりに200万人を割り込んだ。毎年1万人程度が減少するという、本格的な人口減少時代が到来している。

岐阜県では、2008年度に、当時は余り注目されていなかった人口減少、少子高齢化に着目した「岐阜県長期構想(計画期間：2009～2018年度)、以下、「長期構想」という。」を策定し、全国に先駆けて“人口減少時代への挑戦”を開始した。

長期構想の中間年にあたる2013年度には、東日本大震災などによる社会情勢の変化やそれまでに取り組んだ様々な事業の検証を踏まえた中間見直しを行い、人口減少、少子高齢化が進行する厳しい状況下にあっても、活力を生み出し、暮らしの安全・安心を守り、将来に向かって取り組んでいく「清流の国ぎふ」づくりを打ち出した。

今般、長期構想の計画期間が満了することから、これまでの10年間に取り組んだ事業の成果と次なる10年間の展望を踏まえ、一人ひとりの幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県を目指した今後5年間の政策の方向性を示す本戦略を策定する。

なお、本戦略は、2014年に施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国の基本方針、総合戦略を勘案した地方版総合戦略として策定するものであり、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で謳われた「人づくり革命」や「生産性革命」といった要素、2018年に国が策定した「未来投資戦略2018」で謳われたSociety 5.0の実現に向けた取組み、あるいは、SDGsの推進についても、本県の実状を踏まえ反映した。

1 これまでの10年間の検証

(1)人口減少の進行

【自然減の状況】

人口減少が進行する要因の1つは、40年以上続いてきた少子化の影響から出生数が減少の一途をたどり、2006年以降にあっては、出生数が死亡数を下回る自然減の状態が続いていることである。

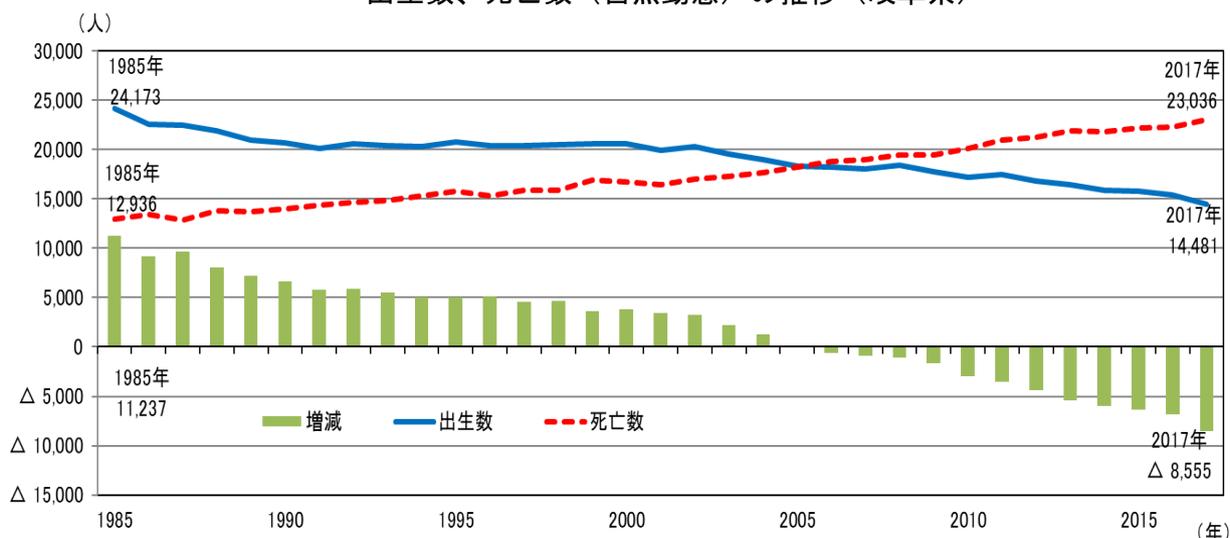
「コンサポ・ぎふ」などによる結婚を望む方への支援、不妊治療費の補助など子どもを望む方への支援、周産期医療体制の確保など安心して出産できる体制の構築、さらには、第3子以降の児童に係る保育料の支援など、結婚から出産、子育てに係る切れ目のない支援を充実してきた。

加えて、地域全体で子育てを支える観点から、店舗で提示すると特典が受けられる「ぎふっこカード」の参加店舗の拡大や「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の認定などの普及啓発活動にも力を尽くしてきた。

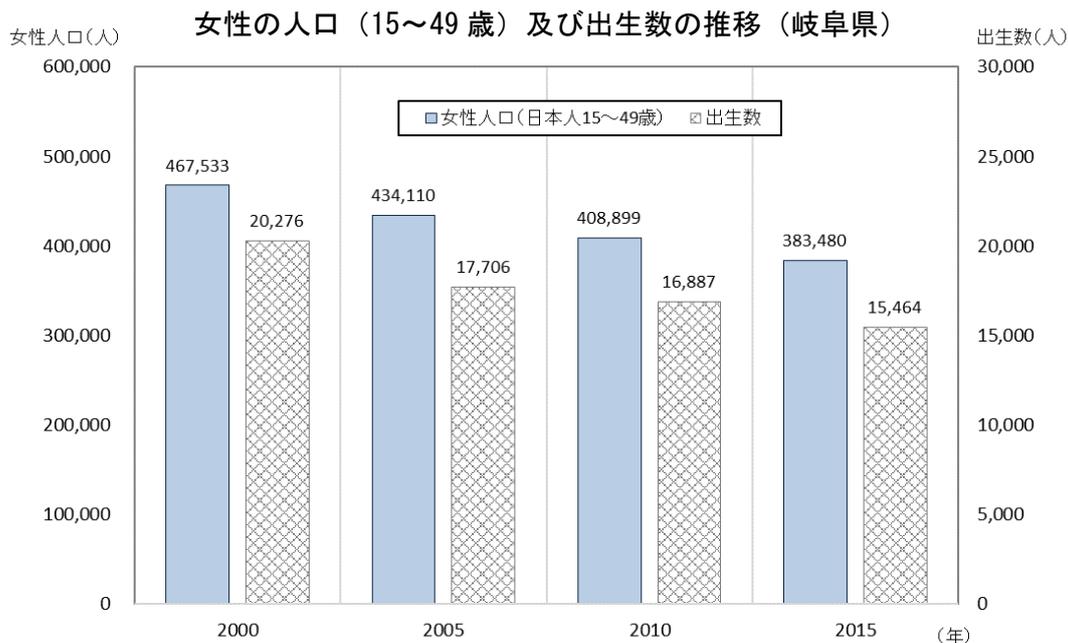
このような取組みが功を奏し、少子化を象徴する指標である合計特殊出生率は、2008年には1.35であったが、2017年には1.51まで上昇している。

しかしながら、40年以上続いてきた少子化の影響から、親となる世代が減少し続けていることにより、出生数の改善までには至っておらず、また、平均寿命の延伸はあるものの死亡者数は増加を続けており、結果、自然減の状態が続いている。

出生数、死亡数（自然動態）の推移（岐阜県）



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」（前年10月1日～当年9月30日）



出典：国勢調査（総務省）、人口動態統計調査（厚生労働省）

【社会減の状況】

人口減少が進行するもう1つの要因は、本県への転入者が転出者を下回る社会減の状態が続いていることである。

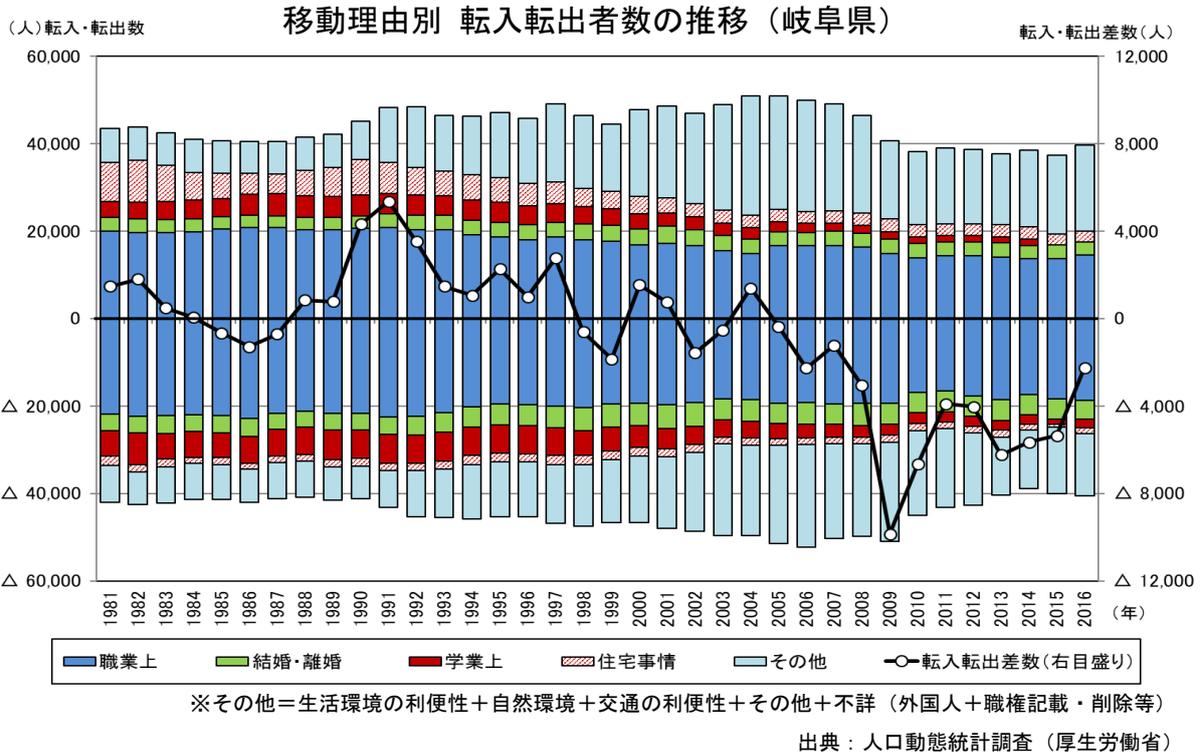
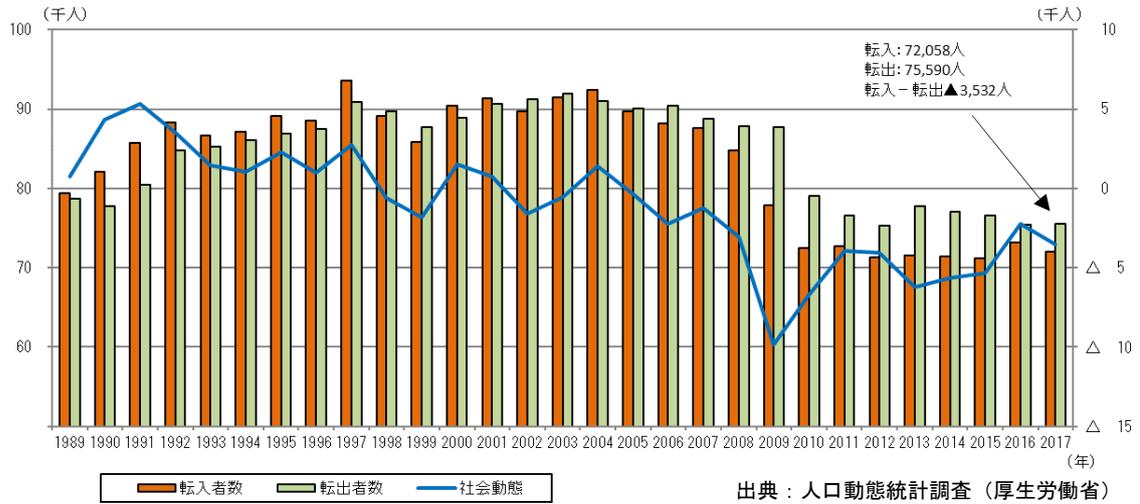
主に20代から30代の若者が、就職を理由として愛知県へ流出する傾向が続いていることから、岐阜県の企業が一堂に会した「オール岐阜・企業フェス」や企業見学会などを、産業界、県内大学、金融機関などと連携して取り組むとともに、県外大学と連携した就職説明会にも取り組んだ。

また、「清流の国ぎふ大学生等奨学金」制度を創設し、県外へ進学するものの県内で就職する意思のある者に対し、岐阜県内で一定期間就業すれば返済を免除する奨学金の交付もはじめた。

加えて、岐阜県へ移住者を増やすため、東京への「清流の国ぎふ移住・交流センター」設置を皮切りに、名古屋、大阪にも移住相談窓口を設け、継続的な情報発信、相談対応を行うとともに、市町村と一体となった移住・定住促進施策を強力に押し進めてきた結果、2017年度の移住者数は過去最高の1,313人となった。

しかしながら、このような取り組みを進めてきたものの、若者の流出は止まらず、毎年3千人程度の社会減が続いている。

社会動態（転入・転出）の推移（岐阜県）



【10年間の人口減少の状況】

こうした自然減と社会減の2つの要因により、本県の総人口は、2018年9月1日に、35年ぶりに200万人を下回ったと見込まれる。

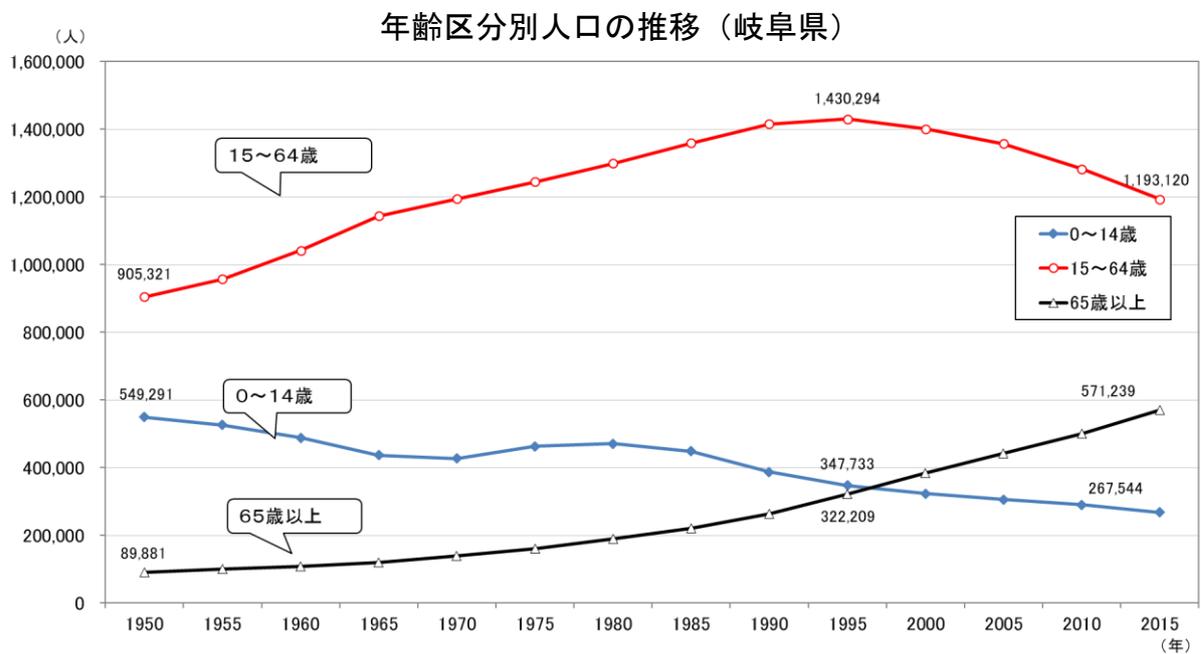
長期構想を策定した時点で、2015年に200万人を下回ると推計していたことと比較すると、人口減少のペースは若干緩和したと考えられるが、この10年間(2008年→2018年)で毎年1万人程度が減少したという事実から、本格的な人口減少時代が到来していると考えられる。

2008年と2018年を比較すると、県全体では約▲10万人、率にして▲4.8%の減少であるが、2つの点で深刻な問題があると認められる。

1点目は、減少している年齢層が偏っていることである。

65歳以上人口は22.9%から29.5%へと急伸している一方で、14歳以下人口は14.3%から12.7%へと漸減しており、少子高齢化社会に向かい着実に進んでいる。

特に注目すべき点は、15歳～64歳までの地域や社会、経済の担い手の減少であり、171,682人の減は、本県内にある企業の従業員数から考えると第2次産業の半分以上、市町村で考えると大垣市がほぼ無くなったに等しい。

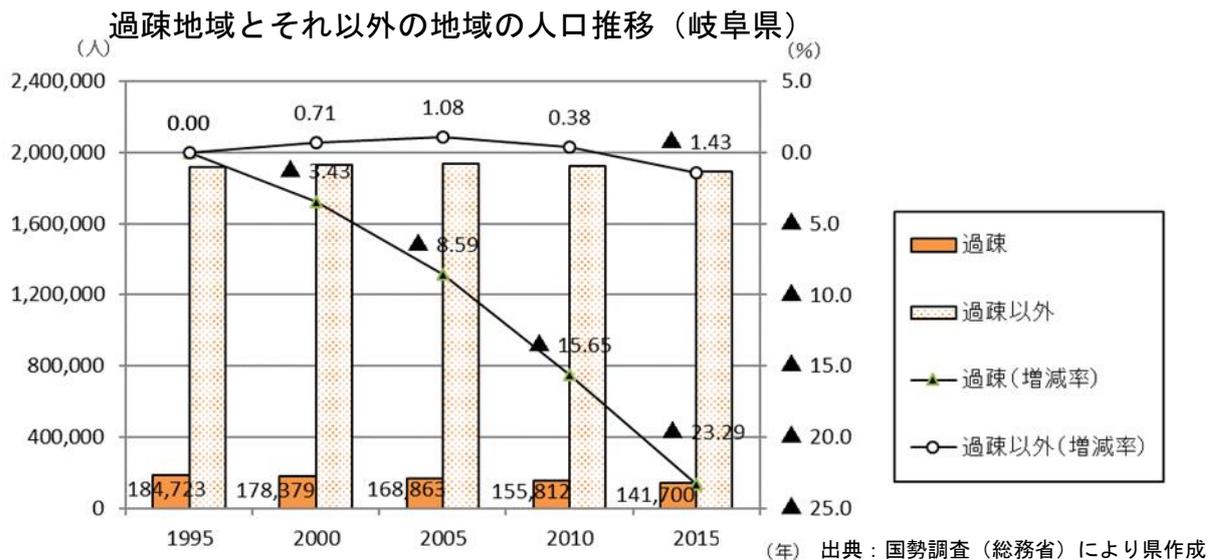


出典：国勢調査（総務省）をもとに県政策研究会人口動向研究部会作成

2点目は、減少が加速している地域があることである。

人口の少ない過疎市町村(8市町村)では▲16.8%、過疎地域を含む市(6市)では▲8.2%と減少率は非常に高くなっている一方で、それ以外の市町(28市町)では▲2.7%と大きな開きがある。

長期構想を策定した際に基礎とした10年間の比較(1995年→2005年)では、過疎市町村は▲7.8%、過疎地域を一部に含む市では▲1.5%であったことを踏まえると、過疎地域とその周辺地域における人口減少が急速に進んでいることが認められる。



(2)人口減少の進行に応じた対策

人口減少、少子高齢化が進行する中であっても、地域の活力や安全・安心を確保し、「清流の国ぎふ」づくりを進めていかなければならない。

そのため、長期構想(中間見直し後)では大きく3つの基本軸、『新たな「成長・雇用戦略」の展開』、『確かな安全・安心の社会づくり』、『「清流の国ぎふ」づくり』で政策を展開してきたところである。

【新たな「成長・雇用戦略」の展開】

①岐阜県成長・雇用戦略

県経済の発展と雇用拡大を目指した岐阜県の産業政策の基本方針として、「岐阜県成長・雇用戦略」を2014年に策定し、2017年には改訂版を策定して今後も成長が見込まれる5分野への規模拡大、産業の裾野が広い観光の基幹産業化、そしてあらゆる人が働き手として活躍できる環境づくりを推進してきた。

(産業分野)

成長分野への展開にあたっては、まずは、担い手の育成・確保が必須であるとの観点から、「岐阜県成長産業人材育成センター」を設立し、人材育成や新規参入などに向けた研修を実施してきた。

さらには、即戦力となる人材の他地域からの獲得や海外販路の開拓など、新たな挑戦をする企業への支援を積極的に行ってきた。

また、東海環状自動車道などのインフラ整備の進展に合わせて、成長分野をターゲットとした企業誘致を展開し、工場立地件数・面積が全国上位で推移するなど、好調を維持している。

(観光分野)

観光産業の基幹産業化にあたっては、関ヶ原古戦場や東美濃歴史街道など広域周遊観光の核づくりに取り組むとともに、世界に誇る遺産などを核とした誘客に取り組んだ。

加えて、着地型旅行商品の開発、観光人材の育成・確保など競争力の高い観光地域づくりやユニバーサルツーリズムの普及に取り組んだ結果、本県の入込客数は東日本大震災による落ち込みを回復して増加傾向にあり、特に外国人延べ宿泊者数は100万人レベルまで急増している。

(雇用分野)

こうした産業を担う人材を確保していくため、ワーク・ライフ・バランスの推進による男女がともに働きやすい企業風土づくり、障がい者の就業・定着支援などに取り組んできた結果、女性の労働力率、特別支援学校高等部の卒業生の就職率はいずれも上昇している。働く意欲のある方が働くことのできる環境づくりが進んでいると考えられる。

②未来につながる農業づくり

本県の農業を未来へとつなげていくためには、減少・高齢化が顕著な担い手の育成が急務である。

そのため、就農研修拠点における研修、経営改善に対する助成や就農後研修など営農定着への支援までを地域ぐるみで一貫して実施する“岐阜県方式”による就農支援を展開した結果、農業の新たな担い手は直近5年間で1,778人となった。

また、稼げる農業の実現に向けて、特色のある魅力的な商品の開発、国内外で競争力のあるブランドづくり、そして、それを担う産地の形成や6次産業化、さらには国内外における販路の拡大などに取り組んできた結果、本県の農業産出額は直近5年間一定の水準を維持し続けている。

③「生きた森林づくり」の推進

計画的・効率的な森林経営を推進するため、連携するドイツの林業大学から最先端のノウハウも得ながら、森林経営計画の策定・実行に関わるフォレスターや施業プランナーを育成したほか、急傾斜地でも活躍する架線集材技術者の養成や植栽の低コスト化につながるコンテナ苗の生産施設の整備を支援した。

また、需要に応じた、品質・性能の確かな製材品の供給体制を強化し、販路を拡大するため、大型の製材工場の整備をはじめ、首都圏や海外での住宅資材展示会への出展などに取り組んだ。

④岐阜県成長・雇用戦略を推進するためのネットワーク・インフラ整備

広域交通ネットワークの整備効果を最大限に引き出すため、リニア岐阜県駅へのアクセス道路となる濃飛横断自動車道や国道 19 号瑞浪恵那道路、東海環状自動車道西回り区間の I C アクセス道路の整備を着実に進めてきた。

また、リニア中央新幹線活用戦略に基づき、リニア中央新幹線活用戦略研究会基盤整備部会において、リニア岐阜県駅に隣接設置を予定している“にぎわい創出施設”を含めた駅周辺整備の内容について検討を進めている。

【確かな安全・安心の社会づくり】

①強靱な危機管理体制の構築

東日本大震災や熊本地震、短時間集中豪雨など全国で相次ぐ災害を踏まえ、地域防災計画をはじめとした各種計画の見直しを進めるとともに、防災拠点や防災教育の強化など、強靱な防災体制の構築を進めてきた。

加えて、消防団員確保のため、消防団員加入促進事業費補助金、消防団協力事業所支援減税制度など様々な支援策に新たに取り組んだ結果、10 万人当たりの消防団員数は 1,053 人まで回復し、全国平均を上回っている状況にある。

②医療、福祉の充実・連携

医療・介護人材の育成・確保に向けて、医師数は医学生修学資金や岐阜大学医学部の地域枠などにより 10 万人当たりで 208.9 人まで上昇し、介護職員数は職場環境の改善、普及啓発などに取り組んだ結果、30,702 人まで増加した。

地域医療の充実にあたっては、在宅医療・介護連携推進コーディネーターの県内全市町村への配置や訪問看護事業所への支援などに取り組んだ。

また、障がい者の社会参加の促進として、ぎふ清流福祉エリアにおいて、福祉、医療、教育、文化芸術、スポーツ及び就労施設を一体的に整備するとともに、「岐阜清流高等特別支援学校」などの職業教育に特化した特別支援学校の開校や就労企業の登録制度の普及啓発を行った。

③暮らしの安全・安心の確保

子育て世帯・高齢者世帯への住宅支援として、中古住宅取得に係る利子補給制度を創設したほか、移住定住施策と連携した空き家の利活用を推進した。

また、全国や県内における災害の発災などを踏まえ、社会インフラに関し、災害からの復旧や事前の予防的対策を進めてきたほか、耐震化や効率的な維持管理のため、各種計画を策定し、着実にその対策を施した。

さらに、安全で便利な公共交通の維持確保に向け、地方4鉄道や広域幹線バスなどに対して、継続した財政支援を行い、設備整備や老朽化対策を進めた。

④緊急輸送道路ネットワーク整備プロジェクト

緊急輸送道路ネットワーク整備計画を2014年度に策定し、同計画に基づき計画的に整備を実施してきた結果、2017年度末には15m以上の橋梁の耐震対策は98.7%、落石等危険箇所の防災対策は65.5%の進捗率となっているなど、着実に対策が進められている。

【「清流の国ぎふ」づくり】

①わがまち「清流の国」づくり

「清流長良川の鮎」の国際食糧農業機関(F A O)世界農業遺産への認定をはじめ、「本美濃紙」、「高山祭の屋台行事」、「古川祭の起し太鼓・屋台行事」及び「大垣祭の軸行事」は国際連合教育科学文化機関(U N E S C O)無形文化遺産に、「曾代用水」は国際かんがい排水委員会(I C I D)世界かんがい施設遺産に登録されるなど、先人が守り、伝えてきた文化・伝統が世界に認められ続けている。

こうした「清流の国ぎふ」が誇る遺産など地域の特色を活かした地域の魅力発信と保全が各地域において取り組まれており、また、地域の誇りや愛着を高めることに資する取組みを進める団体を顕彰する「清流ミナモ賞」を創設し、「清流の国ぎふ憲章」に基づく知・創・伝の取組みを広げ、深めている。

②「スポーツ立県戦略」の推進

「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」、「第70回全国レクリエーション大会in岐阜」で県民の間に広がったスポーツへの参加意識を一過性のものとすることなく、次世代へつなげていく必要がある。

そのため、ミナレク運動の全県展開や市町村・競技団体などが実施するスポ

ーツイベントやスポーツを通じたまちづくりへの支援を実施し、県民がスポーツに取り組みやすい環境づくりを推進してきた。

また、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアへの国内外のトップアスリートの合宿誘致に取り組み、陸上競技だけでなく他競技の選手にも利用されるようになった。

また、同エリアでは、イギリスオリンピック委員会やフランス陸上連盟が東京オリンピックの事前合宿を実施することとなり、トップアスリートと地域住民との交流を通じた、競技力の向上と交流人口の拡大が期待されている。

③「清流」環境の保全

「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用し、水源林や里山林の整備、水源林の公有林化を支援するとともに、水源地域を適切に保全・管理するため、平成25年3月に「岐阜県水源地域保全条例」を制定した。

また、木質バイオマス発電施設や薪・ペレットストーブの整備による需要の拡大と安定供給体制の構築も進め、森林資源の有効活用と環境保全の両立に取り組んだ。

④地域を支え、未来を担う人づくり

結婚・妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援に向けて、結婚を望む方への支援拠点である「ぎふマリッジサポートセンター」の開設や「ぎふっこカード」による子育て世帯への経済的支援などを実施した。

また、ワーク・ライフ・バランスの推進のため、企業訪問などの働きかけ・支援を行い、「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録企業は2,803社に、「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」は93社に拡大した。

また、いじめ、不登校、問題行動などに対応するため、スクールカウンセラーを全ての中学校区及び公立高等学校・特別支援学校に配置するなど、各学校の教育相談体制の充実を図った。

加えて、「ぎふ清流文化プラザ」を拠点とした文化施策の充実、「Art Award IN THE Cube(AAIC)」、「ぎふ美術展」、「アトラボぎふ」を3本柱とした「清流の国ぎふ芸術祭」の展開など、新たな文化の創造に向けて取り組んだ。

2 次なる 10 年間の展望

(基本的な考え方)

以上、検証してきたとおり、「清流の国ぎふ」づくりを進めてきたが、人口減少は進行し続け、また、人口減少社会への対応も人材の確保をはじめとして、更なる取り組みが必要である。

このことを踏まえ、これからの 10 年間にあっても、政策の見直し、拡充、追加を行ったうえで、県だけでなく、市町村、産業界など多様な主体が連携し、互いに知恵を絞り、互いの経験を活かして、引き続き「清流の国ぎふ」づくりを推進していく。

推進するにあたっての視点としては、「清流の国ぎふ憲章」に定められた、「知」「創」「伝」の 3 つのキーワードで示された「清流の国ぎふ」に生きる取り組みの姿勢が基本となる。

- 知 清流がもたらした自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます
- 創 ふるさとの宝ものを磨き活かし、新たな創造と発信に努めます
- 伝 清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

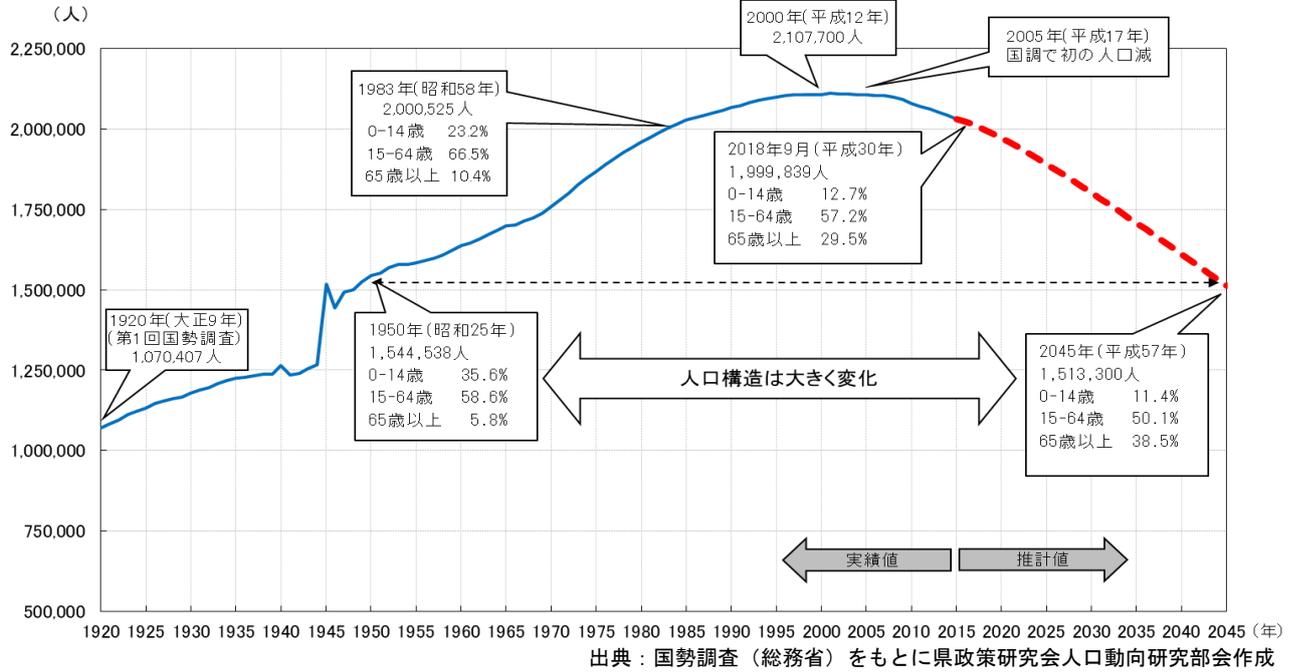
すなわち、こうした取り組みを進める「人」と「地域」をつくることで、「魅力と活力」を生み出し、その力をもって、「人」と「場」を充実させ、「魅力と活力」を更に高めていくというサイクルを作り上げていく不断の取り組みこそ、本格的に人口減少、少子高齢化が進行する時代における「清流の国ぎふ」づくりであると考えられる。

そのために、来る 10 年間を見据えつつ、当面 5 年間に取り組む政策の方向性を『「清流の国ぎふ」を支える人づくり』、『健やかで安らかな地域づくり』、『地域にあふれる魅力と活力づくり』とし、施策を展開していく。

(1)「清流の国ぎふ」を支える人づくり

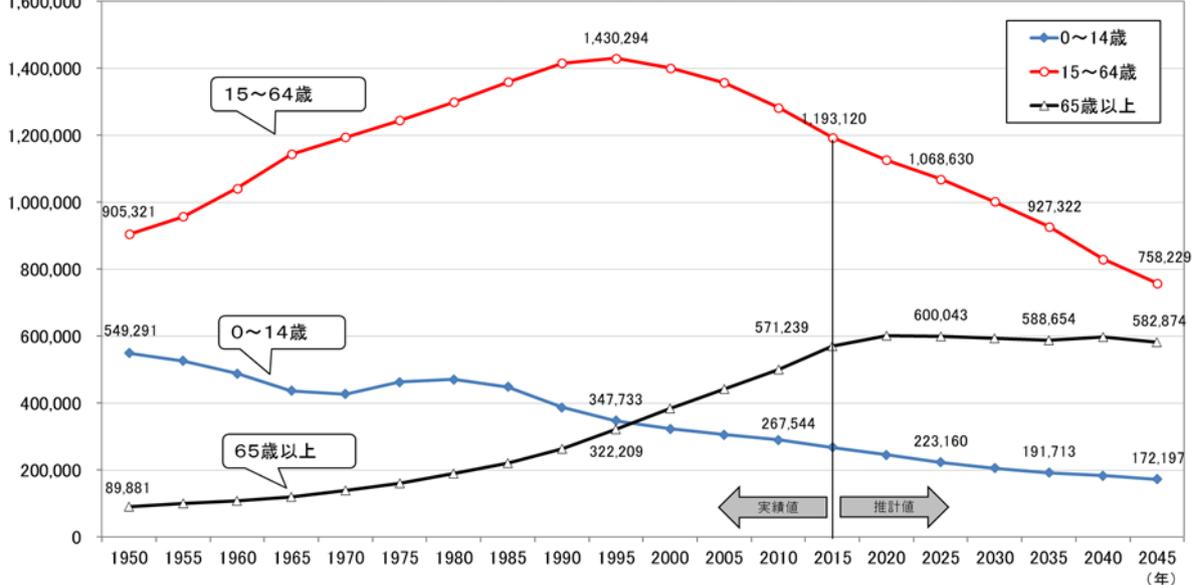
本県の総人口は、今後 10 年間、毎年 1 万 6 千人程度減少していくことが見込まれる。

総人口の推移と推計（岐阜県）



特に、地域や経済の担い手を担う、いわゆる生産年齢人口(15歳～64歳)の減少が顕著であることから、最重要課題は、担い手の確保である。

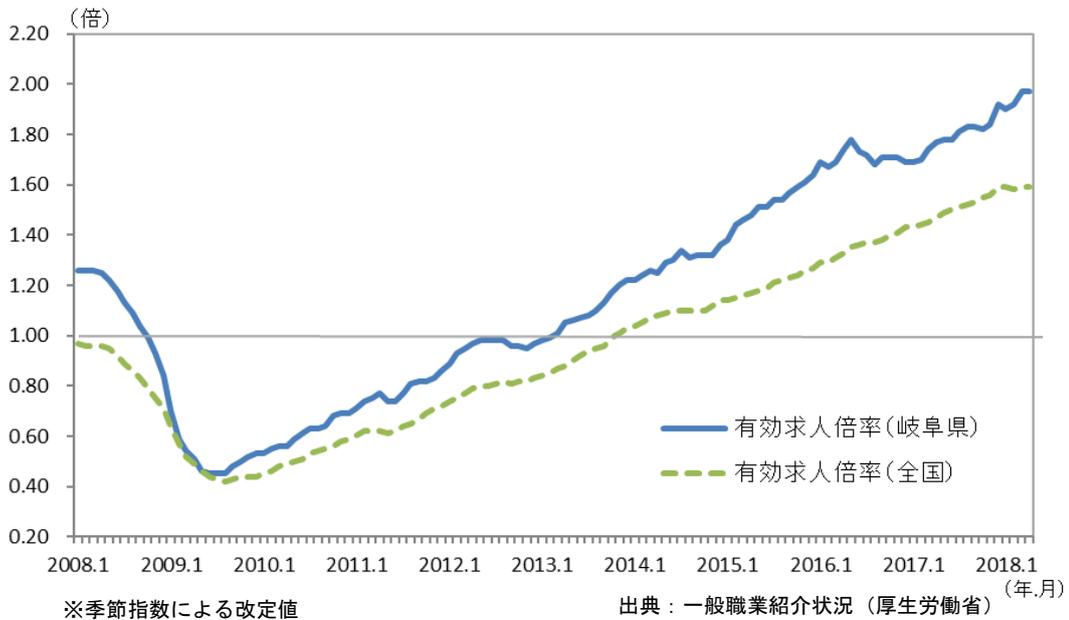
年齢区分別県人口の推移と将来推計（岐阜県）



本県の有効求人倍率は、リーマンショック後に一旦減少して以降、概ね右肩上がりで推移し、全国平均を大きく上回る状態が続いている。

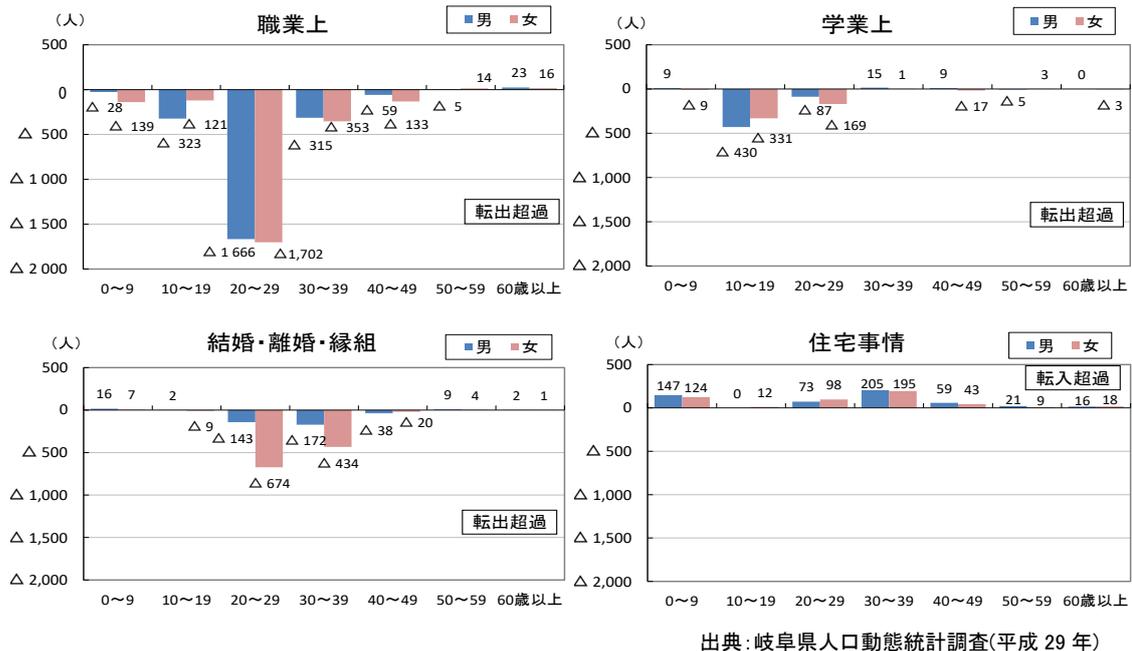
しかし、多くの中小企業で人手不足が慢性化している現状から、人口減少が進行すると、担い手の確保は一層厳しい状況となっていくことが見込まれる。

有効求人倍率の推移（岐阜県）



一方で、本県から毎年3千人程度が他県へと流出している。その最大の要素は「職業上の理由」による若者の県外流出にある。

主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態（岐阜県）



県内高校卒業者の就職人数の推移（岐阜県）



こうした若者の県外への流出に歯止めをかけるためには、若者たち一人ひとりが、ふるさと岐阜県に誇りを持ち、早い段階からふるさと岐阜県で活躍する自分をイメージできるようにすることが必要である。

そのため、本県の特徴ある文化や活力ある産業、あるいは、各分野で活躍する人などについて、小学校、中学校、高等学校において、教育と地域、企業、NPOなど多様な主体が連携した学びを提供していく。

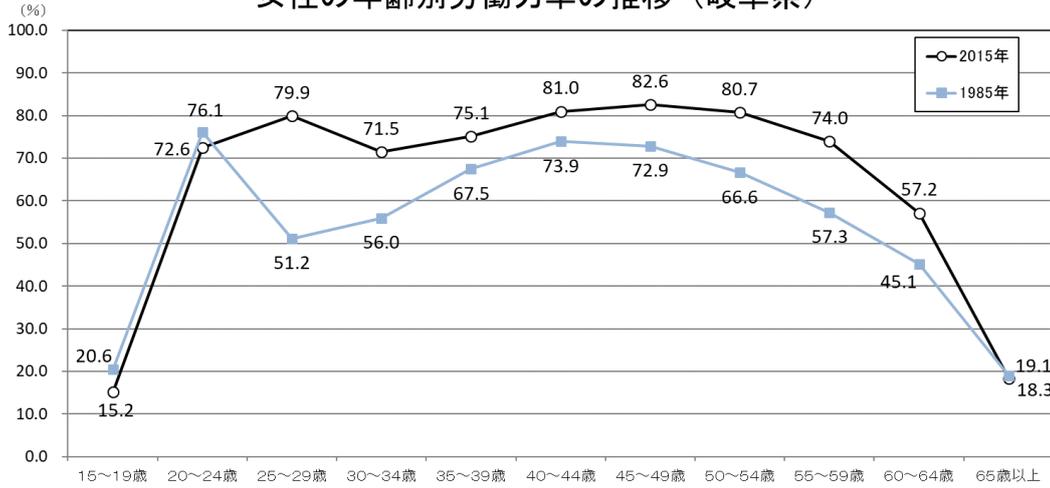
また、幼児期、小学校、中学校、高等学校、高等教育の各教育段階の円滑な接続、グローバル社会の進展を見据えた世界共通の価値観などを学ぶ教育の充実などにより、児童生徒の確かな学力を育成していくことも重要である。

さらには、学校教育と社会教育が連携し、地域を挙げて学びの場を提供していく。

このような、県民一人ひとりが活躍できるような学びの充実とともに、活躍する場、社会を構築していくことも重要である。

男、女、LGBTなど多様な性、障がいのあるなし、国籍、年齢といったことに関わらず、誰もが「清流の国ぎふ」をともに支える一員であるとの意識を持ち、互いに尊重しあえる社会を構築していく。

女性の年齢別労働力率の推移（岐阜県）



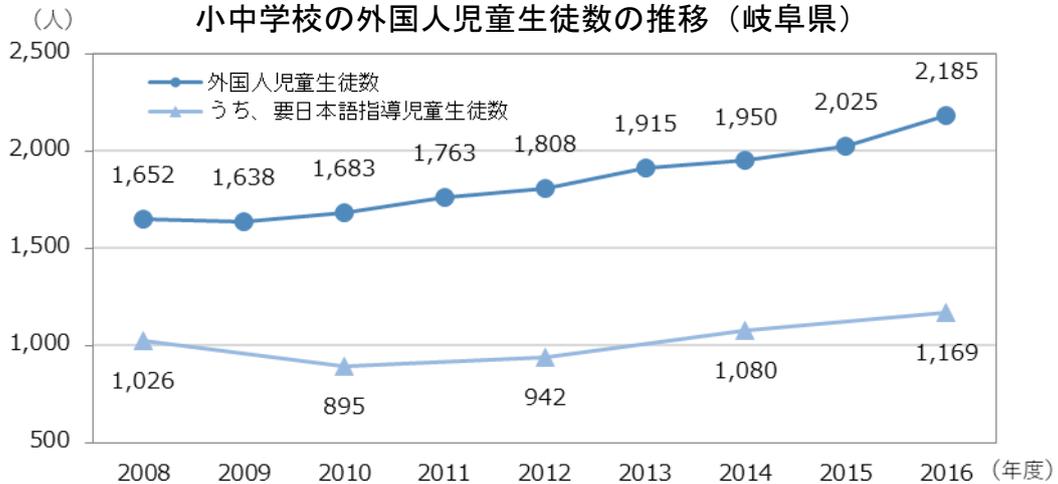
出典：国勢調査（総務省）により県作成

特別支援学校高等部卒業生の就業状況（岐阜県）



出典：学校基本調査（文部科学省）により県作成

小中学校の外国人児童生徒数の推移（岐阜県）



出典：学校基本調査（文部科学省）

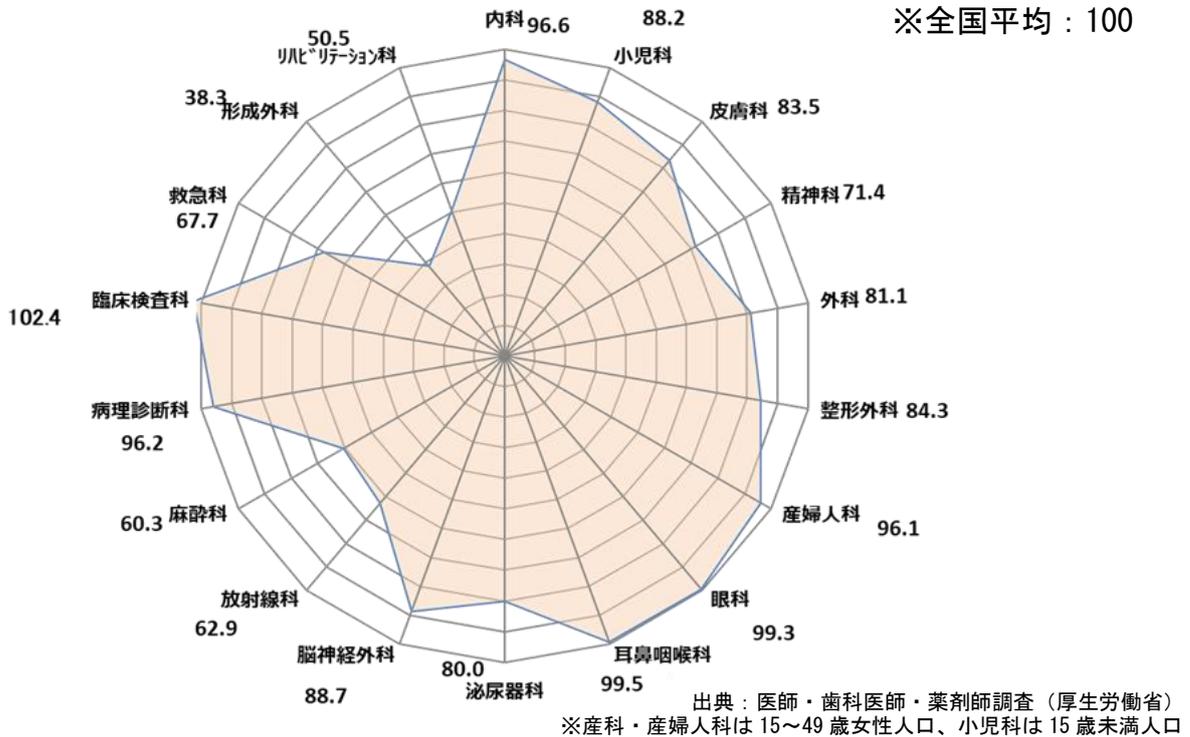
(2)健やかで安らかな地域づくり

人口減少、少子高齢化が進行する中であっても、県民一人ひとりが求めるサービスや支援を提供し続けていくことが必要である。

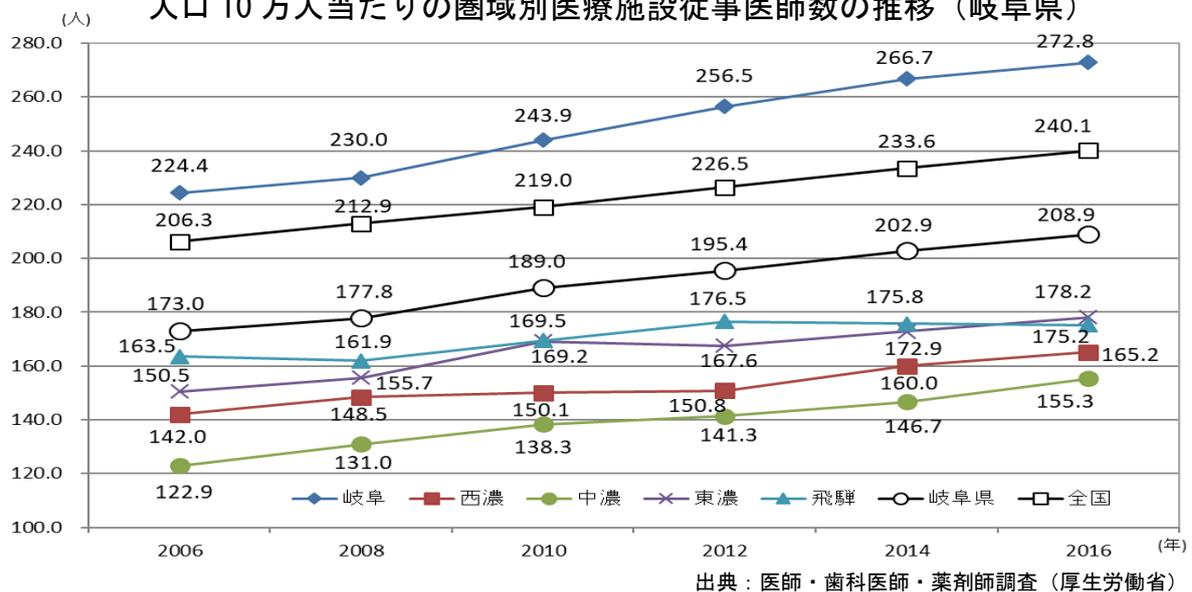
しかしながら、ここでも担い手の確保が大きな課題となっている。

医師数は、岐阜圏域を除き、人口 10 万人当たりで未だ全国平均を下回っている状況にあり、地域や診療科の偏在も存在することから、それを同時に解消していくことが求められている。

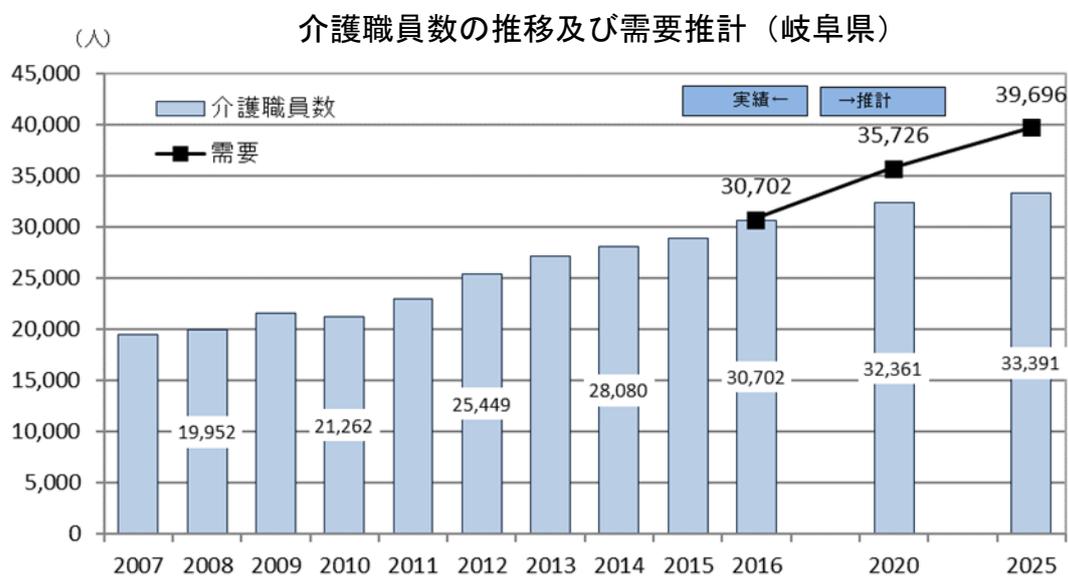
人口 10 万人当たりの診療科別医療施設従事医師数(岐阜県・2016 年)



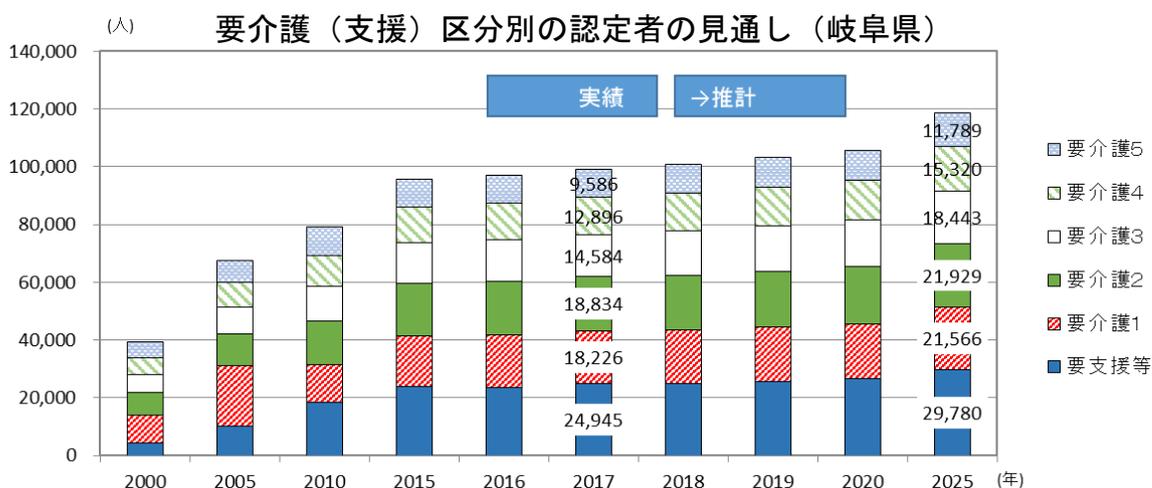
人口 10 万人当たりの圏域別医療施設従事医師数の推移(岐阜県)



また、介護を担う人材も、2025年に団塊の世代が後期高齢者になり、介護需要がさらに高まることを踏まえると、未だ求められる人数は確保できていない状況にあり、一層の取組みが必要である。



出典：岐阜県高齢者安心計画（岐阜県）、2025年に向けた介護人材にかかる需給推計（厚生労働省）

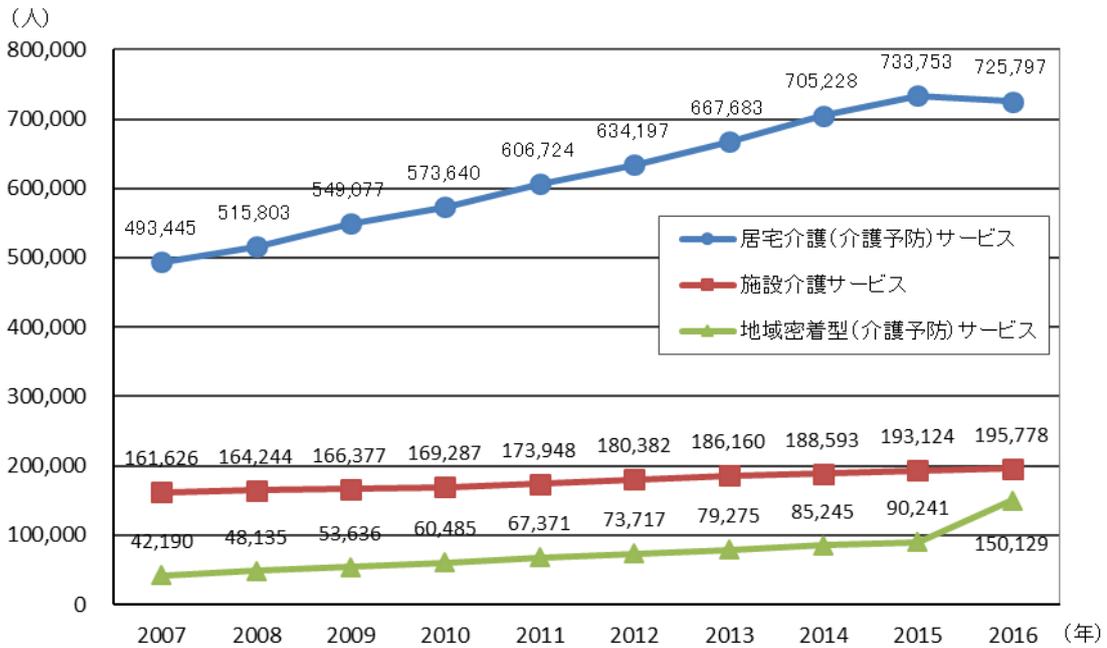


出典：介護保険事業状況報告（厚生労働省）、2018年以降は県推計

そして、子育てを支える人材の確保も、子育て世代への支援の充実との観点に加え、多様な働き方、ワーク・ライフ・バランスの推進を図り、地域や経済の担い手を確保していくうえで非常に重要なことである。

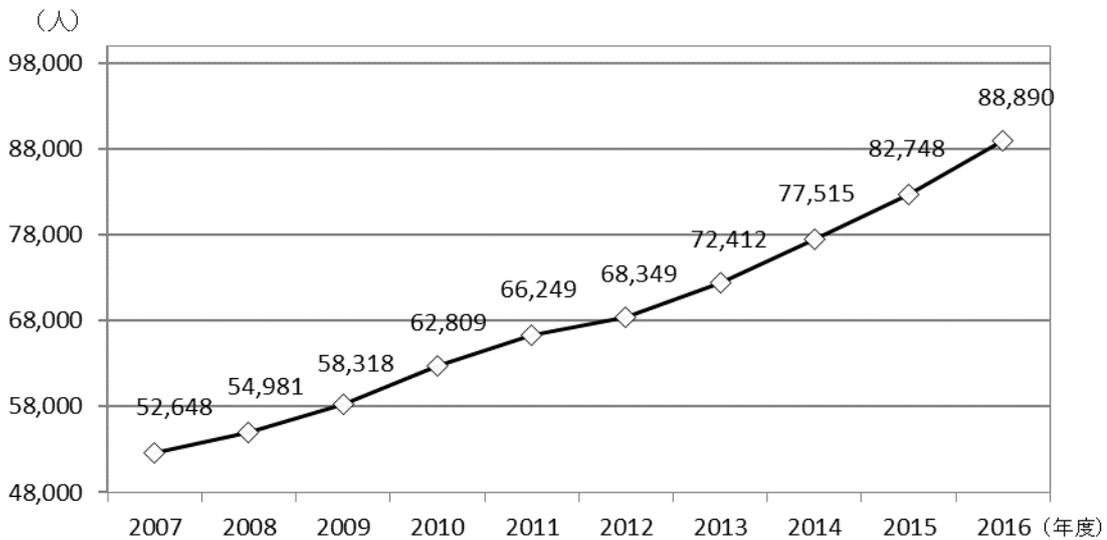
加えて、ICTなどの先端技術を活用することによる負担軽減や多職種連携による在宅介護の促進、地域住民やNPOと一体となった支援体制の構築などサービス提供の在り方を見直していくことを通じたサービスの充実も志向していかなければならない。

居宅介護・施設介護・地域密着型サービス受給者の推移



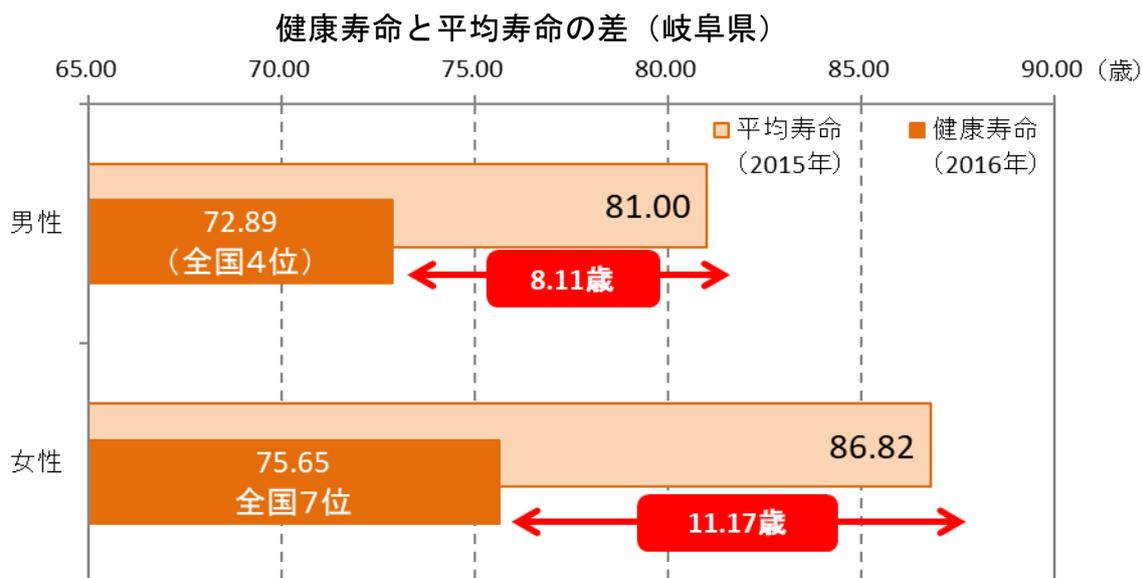
出典：介護保険事業状況報告（厚生労働省）

訪問看護サービス受給者数の推移（岐阜県）



出典：介護保険事業状況報告年報（厚生労働省）

そして、必要な医療や介護サービスを受けつつ、人生100年時代を健康で暮らしていくために、平均寿命と健康寿命の差の解消に向け、高齢者のみならず、全世代での健康づくりという視点も重要である。



出典：都道府県生命表（厚生労働省）、「健康日本 21」推進専門委員会資料（厚生労働省）

こうした日常を支えるサービスや支援の充実を図っていく一方で、貧困、虐待、犯罪被害など望まない状況におかれた方への支援、災害時など非日常的な状況への備えにも注力していかなければならない。

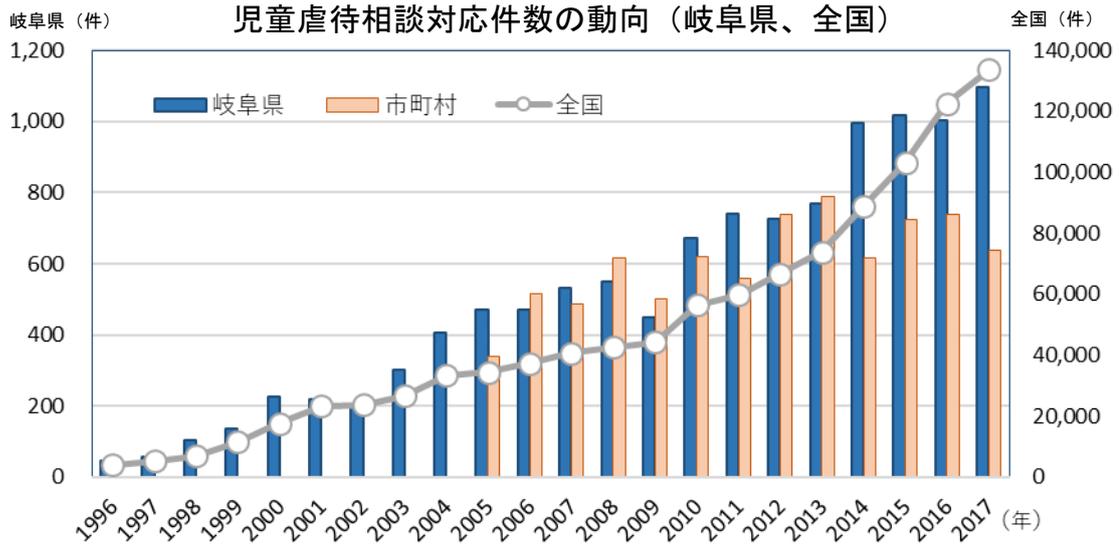
特に、県内各地で、貧困家庭、ひとり親家庭で暮らす子どものため、NPOなどにより「子ども食堂」や「学習支援教室」の設置が進んでおり、また、児童虐待相談件数や高齢者虐待報告件数も上昇傾向にあることから、対策の強化が求められている。

また、平成 30 年 7 月豪雨災害の検証を踏まえた対策や道路などの耐震化、防災人材の育成・確保も着実に進めていく必要がある。

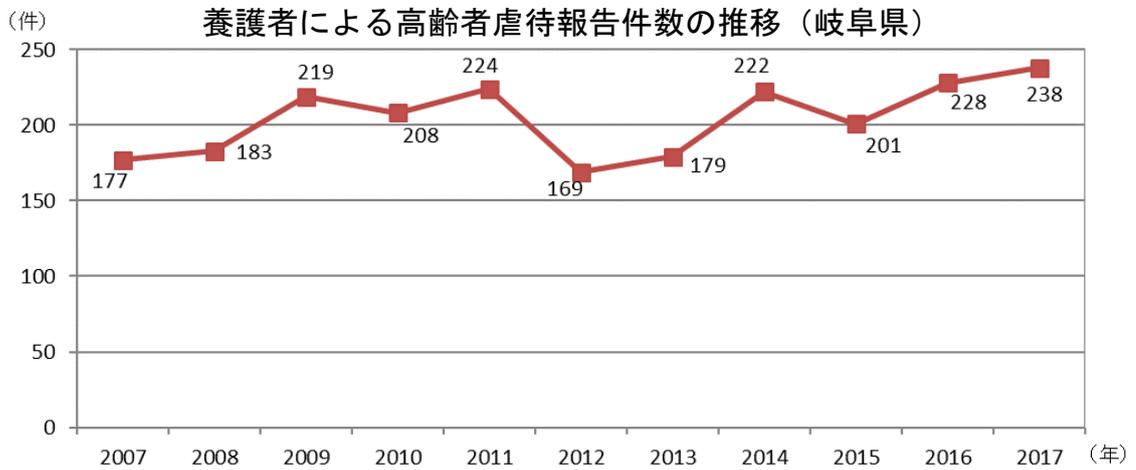
子ども食堂、学習支援教室の数（岐阜県）

	2017 年 10 月	2018 年 10 月
子ども食堂の数	36 か所 (13 市 3 町)	54 か所 (14 市 5 町)
学習支援教室の数	35 か所 (12 市 7 町)	51 か所 (13 市 9 町)

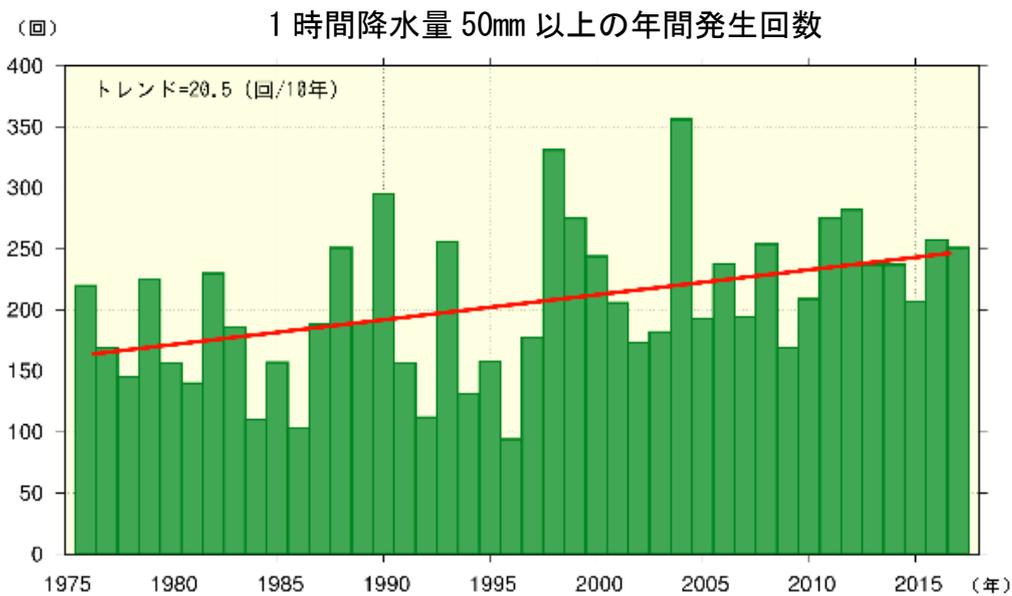
出典：岐阜県調べ



出典：児童相談所での児童虐待相談対応件数（厚生労働省）より岐阜県作成



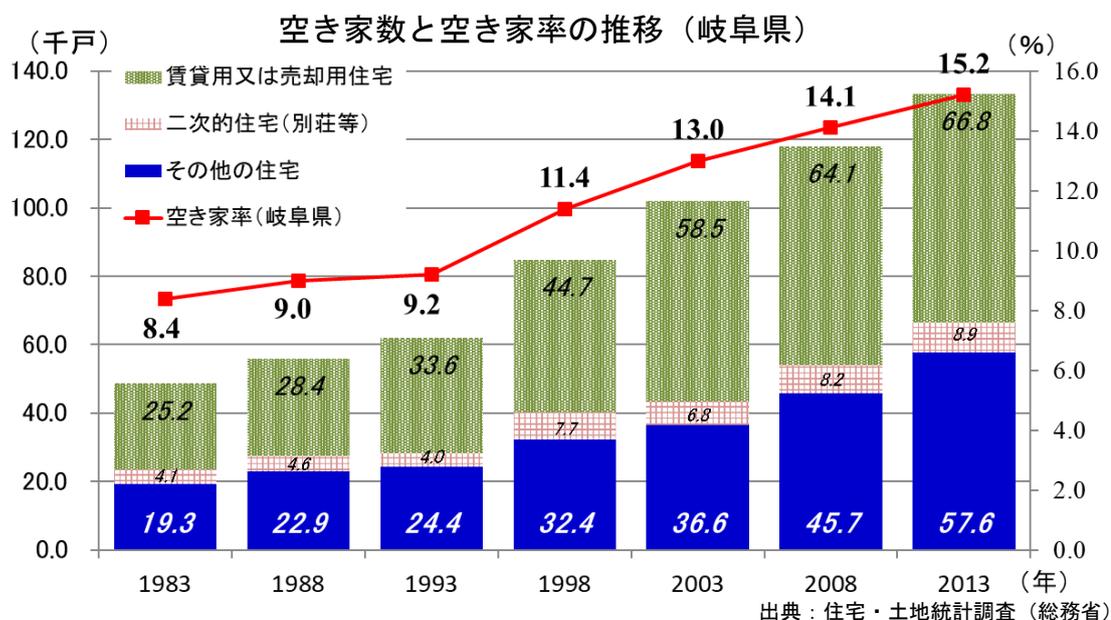
出典：高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査（厚生労働省）



出典：全国（アメダス）の1時間降水量 50mm 以上の年間発生回数（気象庁）

そして、都市から地方への人の流れを加速化させ、地域の担い手を確保していく。

人口減少や高齢化が特に進んだ地域においては、日常の買い物や移動手段の確保といった暮らしに必要なサービスの確保や機能の維持、行政サービスの維持、空き家や空き室の増といった課題があることから、生活を支えるネットワーク・インフラの整備も含め、その地域の状況に応じた総合的な取組みも必要となってくる。



(3)地域にあふれる魅力と活力づくり

人口減少が進行し、社会や経済が縮小していく中において、岐阜の魅力を出し、活力を生み出していく取組みが一層求められる。

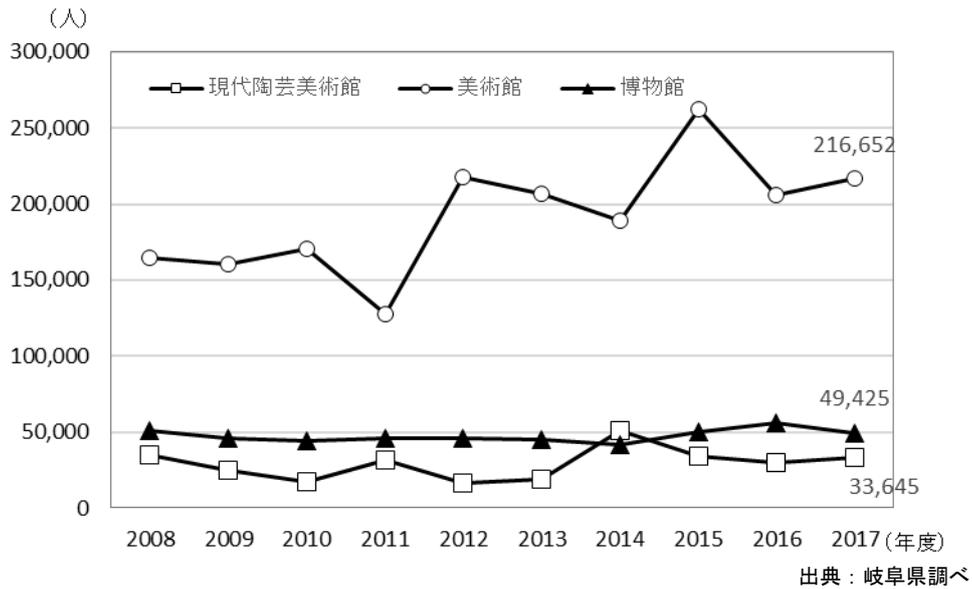
幸いにして、岐阜県には、緑豊かな森や清流長良川など山紫水明の自然に恵まれ、その中で、鶺鴒や地歌舞伎などの伝統文化、あるいは、飛騨牛や鮎などの産品、美濃和紙や関の刃物、飛騨の木工などの産業が育まれるなど魅力にあふれている。

こうした先人たちが守り、伝えてきた魅力を守っていくことはもちろんのこと、それらを磨き上げ、あるいは、それを基とした新たな活力を生み出していくことで、「清流の国ぎふ」の活力を高めていかなければならない。

伝統文化に関しては、地域の人口減少、高齢化により担い手不足が危惧されているため、地域内にルーツのある者などの「関係人口」による新たな担い手の育成・確保や伝承につなげるアーカイブ化を図っていく必要がある。

一方で、県民の芸術に触れ、参加する機会を増やすことで、新たな文化・芸術を創造し、新たな魅力づくりにも取り組んでいく必要もある。

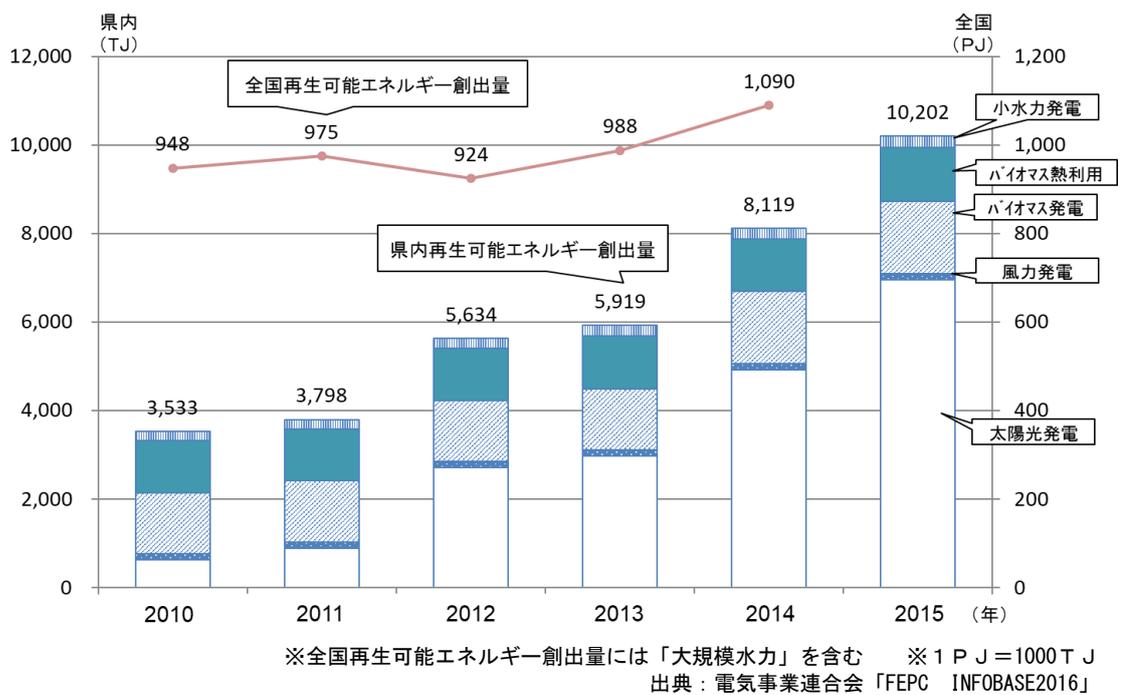
現代陶芸美術館・美術館・博物館の入館者数の推移（岐阜県）



自然環境の保全・継承に関しては、世界農業遺産「清流長良川の鮎」（長良川システム）の国内外に向けた発信を強化していくほか、保全活動の中心となる者を育成することで、多様な担い手を確保していく。

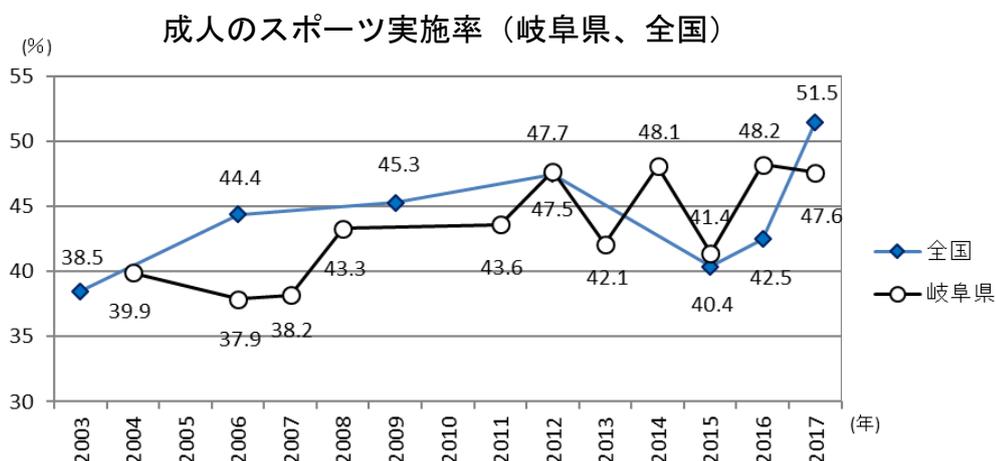
また、豊かな森林資源を活かした木質バイオマスエネルギーの一層の利用促進など、再生可能エネルギーの地産地消の取組みなども強化していく。

再生可能エネルギー創出量の推移（岐阜県、全国）



2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、県民のスポーツへの関心が高まっていくと考えられる。

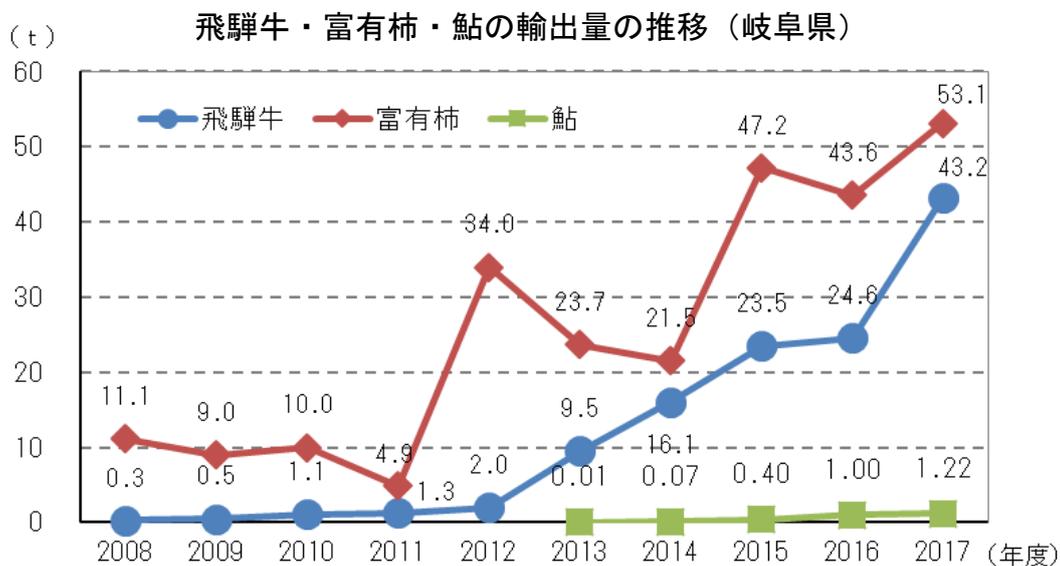
この機を逃さず、県民誰もがスポーツに参加できる環境づくりを進め、スポーツイベントの開催、国内外のトップ選手の呼び込み・交流イベントの開催などを通じ、人と人、地域と地域の交流の拡大や県民の健康づくりに取り組んでいく。



出典：スポーツ庁世論調査（全国）、県政モニター調査（岐阜県）

そして、「清流の国ぎふ」の魅力を磨き上げ、「ぎふブランド」へと高めていくことは、観光・食・モノ一体となったプロモーションを通じて、国内外における知名度の向上へとつながるものである。

既に高い評価を得ている飛騨牛や富有柿、鮎などの農畜水産物、美濃和紙や飛騨の木工、関の刃物、美濃焼などの県産品の更なる磨き上げに加え、消費者の声を反映した新品种、新商品の開発や海外の大消費地を含む新たな販路拡大にも取り組んでいく必要がある。

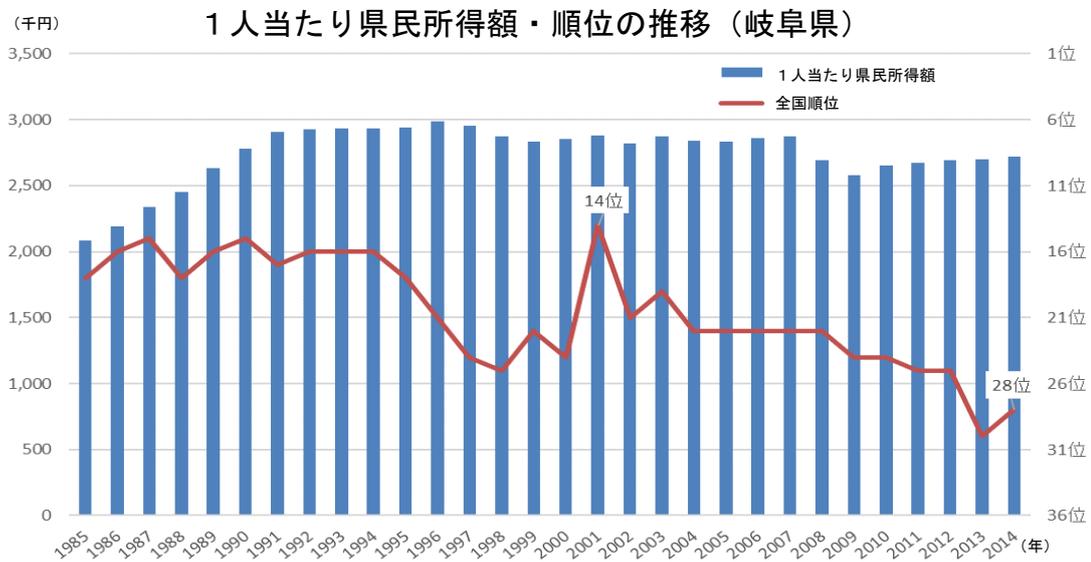


出典：岐阜県調べ

県経済の発展と雇用拡大のためには、「岐阜県成長・雇用戦略 2017」に基づく取組みを強化していかなければならない。

ここでも重要となるのは、担い手の育成・確保である。「岐阜県中小企業総合人材確保センター」を核として、「オール岐阜・企業フェス」も開催するなどして、県内外から人材を獲得し、若者の県外流出の抑制にもつなげていく。

ちなみに、本県の一人当たり県民所得は全国中位であるが、主力産業である製造業における労働生産性が低いことなどから、企業所得が低く、ひいては、雇用者報酬も低くなるということが原因の一つと考えられる。こうした点を踏まえ、特に成長分野への展開やAI・IoTなどを活用した生産性の向上を促進していく。



出典：内閣府の県民経済計算より作成

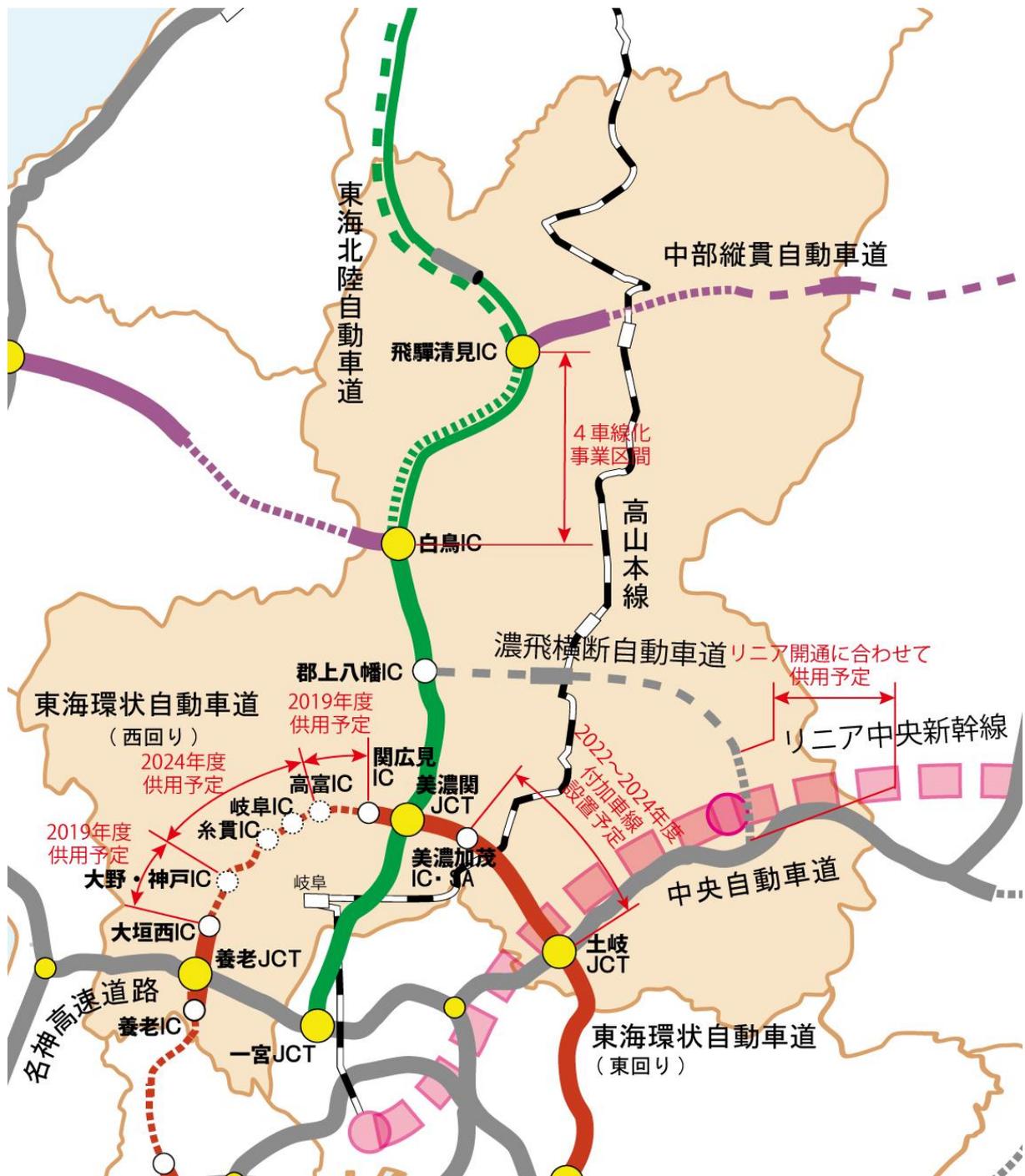
また、県外から消費を呼び込む意味で、観光産業の基幹産業化も重要である。魅力的な観光地をつくり上げ、それらをつないでいくとともに、その魅力を国内外にしっかりと発信していく。さらには、受入環境の整備や地域を挙げて観光振興を図っていくための人材・団体の育成にも取り組んでいく。



出典：岐阜県観光入込客統計調査

そして、こうした経済発展に取り組むうえで、広域ネットワーク・インフラの整備も不可欠である。東海環状自動車道西回り区間などの高規格幹線道路やICアクセス道路などの整備を進めるとともに、本県の新たな玄関口となるリニア岐阜県駅を核としたまちづくりも推進していく。

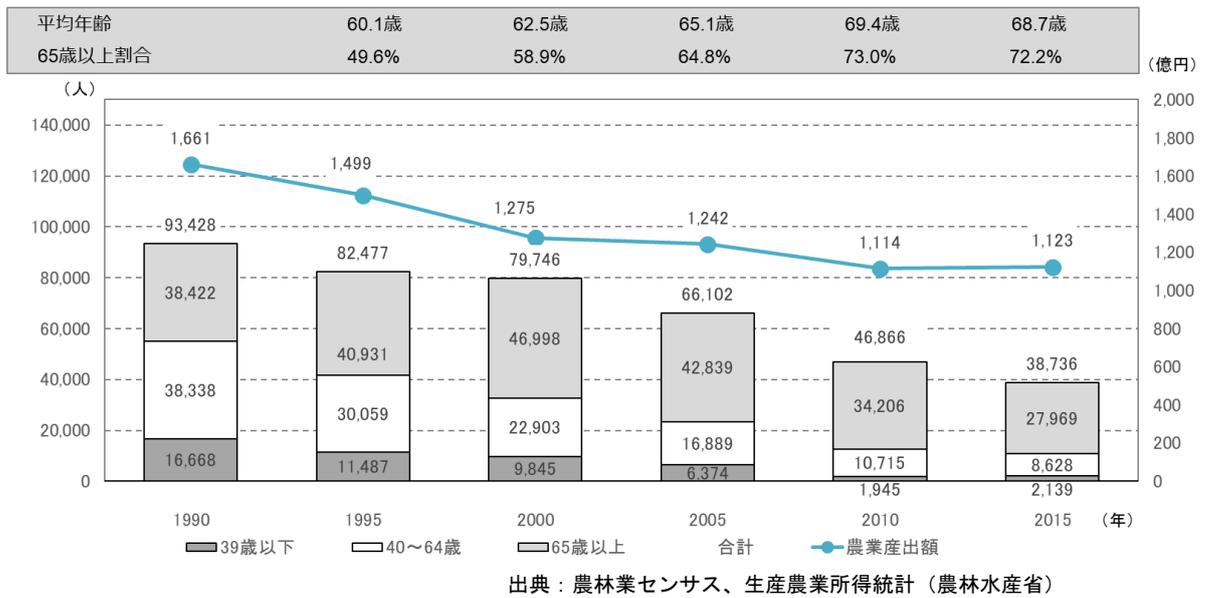
広域ネットワーク・インフラの整備計画



農林畜水産業の活性化にあたっては、まずは、高齢化が進んだ担い手の育成・確保が急務であるため、新規就業のための研修や子どもや若者をターゲットとした業に親しむ機会の創出、地域を挙げた支援などに取り組んでいくことが必要である。

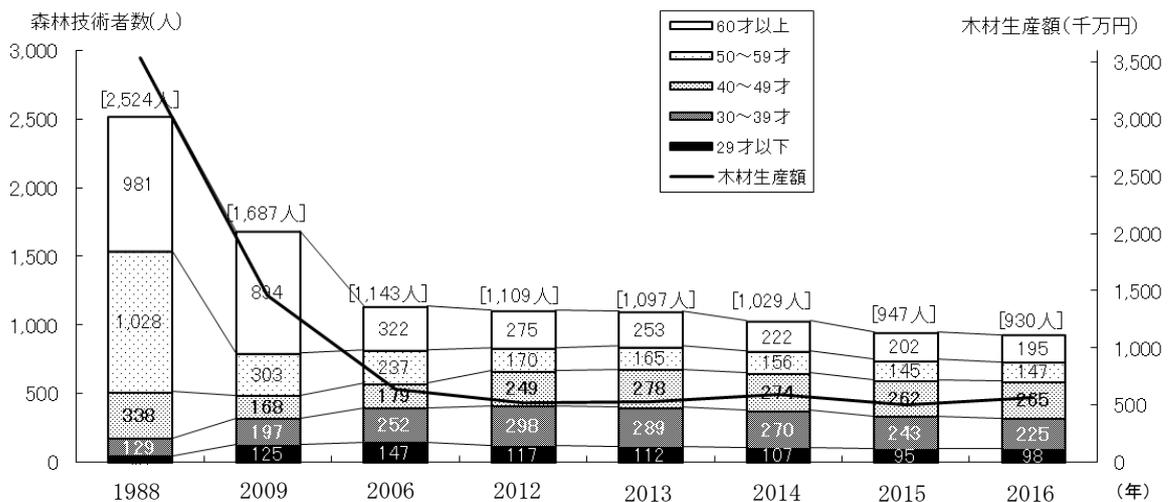
また、ICTやAIなどを活用した業務の効率化などにも取り組み、生産量の維持・拡大を図るとともに、新たな販路を拡大することで新たな需要の獲得にも取り組んでいく。

農業就業人口の推移、農業産出額（岐阜県）



森林技術者数と木材生産額の推移（岐阜県）

	H元	H11	H18	H24	H25	H26	H27	H28
平均年齢	56.0	56.0	48.5	47.0	46.7	46.1	46.3	46.4
60才以上割合(%)	38.9	53.0	28.3	24.8	23.1	21.6	21.3	21.0



II 政策の方向性

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

人口減少社会における最大の課題である担い手の確保について、人口減少の進行を見据え、各分野における取組みをより効果的なものとするため、その最も基本となり、共通するテーマである、地域や社会で活躍する人をうみだす教育の充実と活躍できる社会づくりに取り組む。

(1)未来を支える人

①地域や企業等と連携したふるさと教育の展開

- 小中学校に加え、すべての県立高等学校において教育段階に応じたふるさと教育を展開する。
- 地域や企業、NPO等が連携し、多様な主体により学びを深化する。

②地域の声を反映した産業教育の展開

- 小学校、中学校、高等学校の各教育段階に応じたキャリア教育・産業教育を推進する。
- 産学官が連携し、地域を支える企業や仕事の魅力を伝え、自分が地域で活躍するイメージが持てる教育を推進する。

③幼児期から高等教育まで切れ目のない教育の展開

- 幼稚園、保育所、認定こども園において、幼児一人ひとりの心身の発達に応じた、きめ細かな教育の充実を図る。
- 幼稚園、保育所、認定こども園と小学校が連携し、幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図る。
- 高等教育への円滑な接続に向け、主体的で探究的な学びを推進する。

④グローバル社会に対応した教育の展開

- 小学校、中学校、高等学校で一貫した英語力の強化に加え、プレゼン能力や国際的視野をもって社会課題を解決する能力の育成を強化する。
- 外国人児童・生徒へのきめ細かな日本語教育を推進する。

- 世界共通の価値観、国や地域で異なる倫理観など社会の多様性を学ぶ教育を推進する。

⑤学校教育と社会教育との連携

- 学校、家庭、地域が連携し、社会全体で子ども達を育む環境づくりを推進する。
- 高等学校、大学、企業、NPOが連携し、社会人の学ぶ機会を充実する。

(2)誰もが活躍できる社会

①性差に関わらず活躍できる社会の確立

- 性別に対する固定概念やLGBTに対する偏見などのバリアを取り除き、誰もが互いを尊重し合える意識の醸成を図る。
- 性別に関わらず家事、育児、介護等への参画ができ、誰もが活躍できる社会づくりを推進する。

②障がいのある人もない人も共に活躍できる社会の確立

- 障がいのある人とない人が文化やスポーツなどを通じて交流を深め、互いを尊重し合える意識の醸成を図る。
- 障がい者の生活から就労、定着まで、一貫した支援に取り組む。

③外国籍の方も活躍できる社会の確立

- 外国人県民が、地域で安全、安心に暮らし、活躍できる環境づくりを推進する。
- 各産業の実状を踏まえて課題を洗い出し、外国人材の活躍に向けた支援を推進する。
- 国によって異なる生活習慣や文化、考え方を認め合い、互いを尊重し合える意識の醸成を図る。

④若者から高齢者まで年齢に関わらず活躍できる社会の確立

- 意欲のある者が希望する場で活躍できるよう、きめ細かな支援を実施する。
- 県民一人ひとりが、地域活動や経済活動など複数の場面で活躍できる環境づくりを推進する。

2 健やかで安らかな地域づくり

ライフステージごとに求められるサービスを提供し続けること、困難な状況に陥りそうになった時、陥った時に求められる支援を提供し続けることが、行政機関である岐阜県の永劫不変の役割である。

県民一人ひとり、あるいは地域によって異なり、また、時の流れとともに変化し続けるニーズを的確に把握し、対策を取り続ける、たゆまぬ取組みを進めていく。

(1)健やかに暮らせる地域

①医療・介護・子育てを支える人材の育成・確保

- 医師の総数の確保を図りつつ、地域や診療科の偏在の解消に向けた取組みを進めるとともに、かかりつけ医の確保など地域における適切な外来医療提供体制の構築を図る。
- 介護や子育てを支える人材などを育成・確保するとともに、負担軽減や処遇改善など魅力的な職場環境づくりを推進する。

②子どもを産み育てやすい地域づくり

- 結婚から妊娠、出産、子育てまで切れ目のない施策を展開するとともに、地域を挙げた子育て支援を推進する。
- ワーク・ライフ・バランスの充実や柔軟な働き方の推進など子育てにやさしい社会づくりを推進する。

③医療・介護サービスの充実

- 医療と介護をはじめ、予防や生活支援の連携を進め、地域包括ケアシステムを構築する。
- 将来の医療需要に応じた病床の配置や対面診療とオンライン診療を組み合わせることなどにより、効率的で効果的な地域医療提供体制の構築を推進する。
- 介護ロボットの導入やICT技術等を活用した介護見守りサービスなど質の高いケアの提供を推進する。

④全世代の生きがい・健康づくり

- 人生100年時代に向け、県民が日頃から自発的に健康づくりに取り組む意識の醸成を図る。
- データヘルスの活用により、科学的根拠に基づく効果的な健康づくりを推進するとともに、健康を支えるヘルスケア産業の振興を推進する。

(2)安らかに暮らせる地域

①貧困からの脱却支援

- 医療、福祉、就労、教育分野が連携した総合的な支援を、地域の協力も得ながら推進するとともに、貧困に陥らないような支援を推進する。

②虐待・家庭内暴力の防止と被害者の支援

- 児童虐待の相談体制を強化するとともに、発生予防から早期発見・早期対応、自立支援に至るまでのきめ細かな支援体制の充実を図る。
- 女性や高齢者など社会的・身体的に弱い立場にある人を虐待から守るため、受けた側とする側双方のケアを推進する。

③犯罪・交通事故防止の推進

- 日々手口が変化する犯罪に対応するとともに、今後も増加が見込まれる高齢者が関係する犯罪・事故に適切に対処するなど総合的な対策を推進する。
- 犯罪被害者等の権利・利益を保護するため、当事者の視点に立った各種支援施策を推進する。

④災害と危機事案に強い岐阜県づくり

- 自然災害等から県民の命を守る予防対策の充実や速やかな応急復旧を図る体制づくりなど防災・危機管理体制の更なる強化を推進する。
- 適時・的確な避難情報の発令や防災情報の提供により、迅速に避難誘導を行う体制を強化する。
- 消防団員や防災リーダーなどの防災人材を育成・確保する。

(3)誰もが暮らしやすい地域

①地域を支援する人材の育成・確保

- 地域の課題を解決するためのプラン作りからフォローアップまで、一貫して地域づくりに取り組む担い手の育成・確保を推進するとともに、継業の支援など移住者に向けた支援を推進する。

②二地域居住、移住・定住の促進など新たな暮らし方の推進

- 生活機能の維持や再生、行政サービスの効率化に向けた市町村の取組みを支援する。
- 都市から地方への人の流れを加速するため、仕事や住居、子育てなど生活面での支援や地域住民との交流機会の拡充など移住者の受入体制を強化する。

③地域公共交通体系など生活サービスの再編・効率化

- 将来の人口減少を見据え、地域商店やにぎわい拠点など暮らしに関わるサービスや機能の再配置、空き家の活用などを一体的に支援する。

④行政サービスの連携・横断的な実施

- 行政、企業、大学、地域住民などあらゆる主体が連携するとともに、地域の枠を越えて広域的に行政課題に取り組む体制を構築する。

⑤生活を支えるインフラの整備

- 道路などの社会インフラの整備や効率的な維持管理を実施するとともに、ICT等を活用した整備や維持管理の高度化を推進する。

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

人口減少が進行し、社会や経済が縮小していく中において、岐阜県の魅力を打ち出し、活力を生み出していく取組みが一層求められる。幸いにして本県には豊かな自然の中で育まれた魅力的で特徴的な伝統文化、農林畜水産物などがあり、こうした資源を活かした活力づくりに取り組んでいく。

また、県内産業の生産性の向上など「岐阜県成長・雇用戦略 2017」などに基づく取組みを着実に進めていく必要がある。

(1)地域の魅力の創造・伝承・発信

①「清流の国ぎふ」文化・芸術の創造・伝承

- 伝統文化の担い手の育成・確保など次世代に文化をつなぐ取組みを充実するとともに、新たな才能の発掘と育成を推進する。
- 文化施設を活用し、県民が文化芸術に触れる機会の拡大や県民参加による新たな文化芸術の発表機会を促進する。
- 文化芸術を活かした域内外との交流の拡大や地域文化の魅力を国内外に向けて発信する。

②美しく豊かな環境の保全・継承

- 豊かな自然環境を次世代へ継承するため、保全活動の担い手の育成・確保を推進するとともに、世界農業遺産「清流長良川の鮎」（長良川システム）の持続的な発展に向けた取組みや自然と共生した川づくりを推進する。
- 自然環境への負荷を軽減するため、再生可能エネルギーの地産地消や資源の有効活用の取組みを推進する。

③「スポーツ立県・ぎふ」の推進

- 誰もがいつでも、どこでも、気軽にスポーツに参加できる環境づくりを推進するため、総合型地域スポーツクラブの充実等の取組みを推進するとともに、スポーツを通じた障がい者の社会参加を推進する。
- 「する・観る・支える」スポーツの効用を活かし、スポーツイベント開催や合宿誘致による交流人口の拡大などスポーツによる地域振興を推進する。
- 競技環境や選手滞在環境の向上に加え、選手への科学的サポート機能を強化するなど競技力向上に向けたスポーツ環境づくりを推進する。

④「ぎふブランド」づくり

- 商品テスト販売等を通じ、岐阜県の良いものを消費者目線でさらに磨き上げ、真に売れる商品の開発を推進する。
- 海外を含む大消費地における新たな販路拡大の機会を創出するとともに、産地や企業独自の販路開拓を支援する。

(2)次世代を見据えた産業の振興

①産業を支える人材の育成・確保

- 産学金官が連携し、生徒・学生の県内定着促進による人材確保を強化するとともに、成長産業分野を担う人材の育成を重点的に推進する。

②AIやIoTを活用した第4次産業革命と成長分野への展開

- AIやIoT等先端技術を活用し、県内ものづくり企業やサービス産業における生産性向上を支援するとともに、新製品・サービス(イノベーション)創出の取組みを支援する。
- 成長5分野の更なる新規参入や事業拡大を推進するとともに、成長産業の集積を見据えた企業誘致などターゲットを絞った誘致に取り組むほか、他地域からの移住につながる本社機能の移転にも取り組む。

③地場産業の活力の強化

- 競争力強化を図るため、生産性向上に向けた設備投資や県内産業の技術力向上等への支援を推進する。
- 商店街の活性化に向けた支援を推進するとともに、持続的な経営を見据えた事業承継支援を推進する。

④観光産業の基幹産業化

- 魅力的な観光地づくりや地域特性を生かした観光資源の磨き上げを進め、それらをつなぐ周遊・滞在型観光を定着させる。
- ターゲットを見定め、そのニーズを捉えた観光プロモーションを展開する。
- 受入環境の充実などユニバーサルツーリズムの普及や地域主体の観光地経営の体制強化を支援するとともに、「おもてなし人材」の育成・確保を推進する。

⑤産業を支える広域ネットワーク・インフラの整備

- 東海環状自動車道西回り区間などの高規格幹線道路やI Cアクセス道路など幹線道路ネットワークの整備を推進する。
- 東の新しい玄関口となるリニア岐阜県駅の、観光の窓口としての機能や交通結節機能を備えた拠点エリアとしての整備を促進する。

(3)農林畜水産業の活性化

①農林畜水産業を支える人材の育成・確保

- 産業や業種の特徴に応じて産業の中核となる人材を育成するとともに、若者の新規就業を促す取組みを推進する。
- 次代の担い手育成に向け、子どもや若者が業に親しむ機会を創出し、業を深く知り、業への関心を高める取組みを推進する。

②「未来につながる農業づくり」の推進

- I C TやA I等を活用したスマート農業の導入などにより経営規模拡大や高品質生産を図り、生産性や収益性の高い産地づくりを推進する。
- 新品種の開発による他産地との差別化や農業経営の安定化、生産力の拡大などを図り、農畜水産業の産地の競争力強化を推進する。

③「100年先の森林づくり」の推進

- 100年先を見据えた望ましい森林の再配置に向けた多様な森林の整備を進めるとともに、将来的な森林資源を確保するため、適切な伐採と再造林を促進する。
- 県産材の需要の創出・拡大を図るとともに、I C T等を活用したスマート林業の導入などにより、多様なニーズに即応した需給のマッチングや生産・加工・流通の効率化を図る。

Ⅲ 成果指標

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

- 県立高等学校生徒の岐阜県内への就職率 76.0% (2018年) → (検討中)
- 6歳未満の子どもがいる夫の家事・育児・介護時間 68分/日 (2016年) →130分/日 (2021年)
- 障がい者法定雇用率[※]達成企業率 58.4% (2017年) → (検討中)
※2018年4月～2.2%、2031年～2.3%

2 健やかで安らかな地域づくり

- 人口10万人当たり医療施設従事医師数 208.9人 (2016年) →235.9人 (2023年)
- 介護職員数[※] 30,702人 (2016年) →39,696人 (2025年)
※施設・在宅サービス従事職員数
- 合計特殊出生率 1.51 (2017年) →1.80 (2030年)
- 子どもの貧困率 現在調査中のため、判明次第反映

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

- 従業員1人当たりの付加価値額[※] 985万円 (2017年) →1160万円 (2020年)
※従業員4人以上の事業所
- 観光消費の経済波及効果 4,175億円 (2017年) →5000億円 (2020年)
- 新たな農業の担い手の育成数 累計2,000人 (2016～2020年)

IV 今後の行財政運営

1 これまでの行財政改革の取組みの検証

- 経常収支比率
- 実質公債費比率

2 新たな課題

- 臨時財政対策債の累積に起因した公債費、県債残高の増加
- 老朽化した公共施設の長寿命化対策
- 消費税率の引き上げと社会保障関係経費の充実
- 新たな任用制度（定年引上げ等）への円滑な移行

3 財政見通し

- 今後 5 年間の財政見通し

4 行財政運営の取組み

- 節度ある財政運営の継続
 - ・事務事業の不断の見直し
 - ・節度ある県債発行の継続と適正な管理
 - ・公共施設等の総合的かつ計画的な維持管理及びユニバーサルデザイン化
 - ・財務事務を適正に執行する仕組みの強化・充実
- 歳入確保策の推進
 - ・税収の確保
 - ・税収以外の歳入確保
- 組織マネジメント・人材育成の強化
 - ・行政課題に応じた組織体制の整備
 - ・職員定員の適正管理
 - ・職員を育成するための人事配置
 - ・多様な人材の確保、育成
 - ・「働き方改革」の実現に向けた働きやすい職場環境づくりの推進